

第1回寒川町子ども・子育て会議 会議次第

日 時 平成28年7月14日(木)

午前9時30分から

場 所 東分庁舎2階第2会議室

1. 開 会

2. 自己紹介

3. 議題

(1) 寒川町子ども・子育て支援事業計画の進行管理について
資料 1

(2) 子ども・子育て支援法第27条第3項第2号等の市町村が定める
額等を定める規則の一部改正について 資料 2

(3) その他

4. 閉 会

寒川町子ども・子育て会議委員名簿

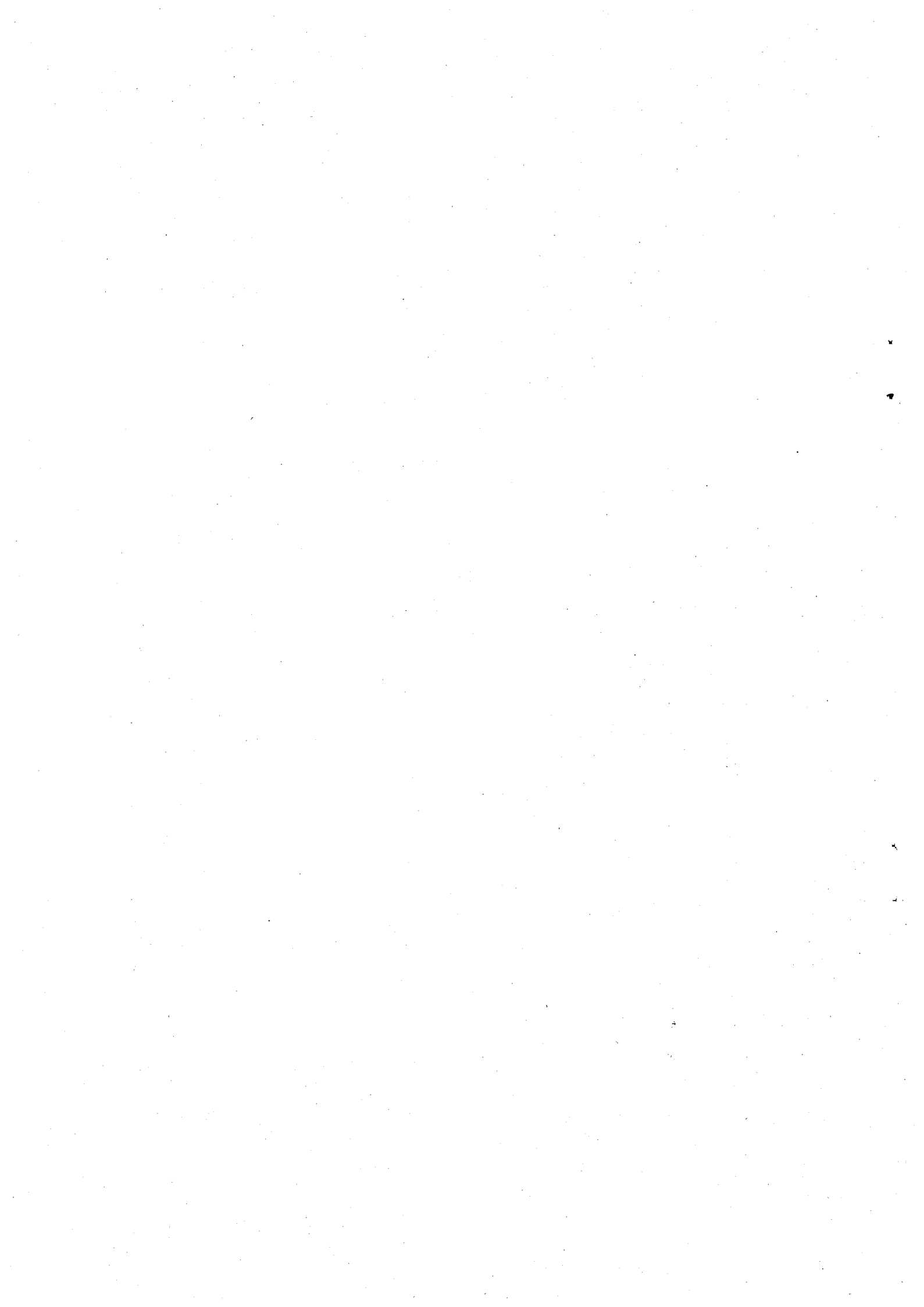
任期:平成29年3月31日

職	氏名	備考
委員長	いそかわ ひろし 磯川 浩	幼稚園代表
副委員長	さとう さなえ 佐藤 さなえ	保育園代表
委員	なかざわ ひろみ 中澤 博美	学識経験者
委員	すみ あい 鷲見 愛	子育て当事者
委員	きくちはら のりこ 菊地原 則子	子育て支援センター
委員	ふじさき さきこ 藤崎 咲子	寒川学童保育会
委員	かわい さちよ 河合 祥世	公募町民
委員	まえだ しんいち 前田 新一	公募町民
委員	おぐら ひでき 小倉 秀樹	学校関係者
委員	しらいわ しのぶ 白岩 しのぶ	主任児童委員
委員	やまだ のりこ 山田 典子	県茅ヶ崎保健福祉事務所
委員	のさか まさみち 野坂 正径	県中央児童相談所

平成27年度

寒川町子ども・子育て支援事業計画

進行管理表



計画進行管理集計表（H27）

1 各施策事業の実績

評価方法：事業の主管課による3段階の評価ランク付け

評価ランク A=目標達成・目標に向け順調

B=目標に向け遅延

C=未実施・廃止の方向

基本目標	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
基本目標1 子育て家庭の支援	41	34	4	0	3
基本目標2 母子の健康の確保と増進	12	12	0	0	0
基本目標3 教育環境の整備	10	7	3	0	0
基本目標4 子育てを支援する生活環境の整備	19	14	2	0	3
基本目標5 要支援家庭への取り組み	13	9	1	0	3
計	95	76	10	0	9

全95事業中、再掲は、17事業

基本目標別事業の実績

基本目標1 子育て家庭の支援

施策名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① 地域での子育て家庭の支援	30	24	4	0	2
② 仕事と子育ての両立	4	4	0	0	0
③ 子育て家庭への経済的支援の充実	7	6	0	0	1
計	41	34	4	0	3

再掲8事業

A評価で方向性が拡大（1）のもの

- 1 「児童クラブ運営事業」…利用者ニーズに対応
- 5 「一時保育事業（保育園）」…H28より4保育所で実施予定
- 15・20 「子育て支援相談事業」…H28より1名増員予定
- 19 「育児相談事業」…H28よりう蝕予防対策強化のため、2歳児歯科相談を歯科健診として実施予定
- 39 「小児医療費助成事業」…H29の通院に係る対象者の拡大に向けた準備を進める

B評価の理由

- 6・14・18・22 「子育て支援センター事業」…利用者人数の減少

設定なし

- 9 「（仮称）健康福祉総合センター検討・建設事業」…公共施設等総合管理計画で方向性を決定する
- 28 「町営プール運営管理事業」…公共施設等総合管理計画で方向性を決定する
- 40 「小児特定疾患医療／特定疾患」…神奈川県所管

基本目標2 母子の健康の確保と増進

施策名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① 母と子の健康づくり	11	11	0	0	0
② 保健医療の充実	1	1	0	0	0
計	12	12	0	0	0

A評価で方向性が拡大(1)のもの

44「母子健康相談事業」…H28 よりう蝕予防対策強化のため、2歳児歯科相談を歯科健診として実施予定

51「特定不妊治療費補助事業」…H28 より国の制度にあわせ拡充予定

基本目標3 教育環境の整備

施策名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① 学校教育の充実	5	3	2	0	0
② 幼児教育の充実	2	1	1	0	0
③ 家庭や地域の教育力の向上	3	3	0	0	0
計	10	7	3	0	0

再掲3事業

A評価で方向性が拡大(1)のもの

55「教育コンピュータ活用事業(小・中学校)」…国の動向を鑑み、機器の入れ替えも含め、対応していく

B評価の理由

56・58「教育相談事業」…相談指導教室へ通所できた児童の計画値が未達成

60「子育て支援センター事業」…利用者人数の減少

基本目標4 子育てを支援する生活環境の整備

施策名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① バリアフリーのまちづくり	2	1	0	0	1
② 安全・安心まちづくり	11	8	1	0	2
③ 子どもの遊び場の確保	6	5	1	0	0
計	19	14	2	0	3

再掲3事業

A評価で方向性が拡大(1)のもの

68・70「安全・安心パトロール活動の推進」…防犯アドバイザーによる巡回の強化

B評価の理由

75「教育相談事業」…相談指導教室へ通所できた児童の計画値が未達成

79「子育て支援センター事業」…利用者人数の減少

設定なし

64「公共施設のバリアフリー化」…法改正等の情報提供

71「子どもを守るための活動の推進」…ハートの家事業 PTA主催

7.4 「薬物乱用防止啓発事業」…青少年環境浄化推進協議会主催事業

基本目標5 要支援家庭への取り組み

施策名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① 児童虐待の防止	3	2	1	0	0
② ひとり親家庭への支援	4	3	0	0	1
③ 障害児施策の充実	6	4	0	0	2
計	13	9	1	0	3

再掲3事業

A評価で方向性が拡大(1)のもの

- 83 「児童虐待防止のネットワーク事業」…児童福祉法改正に伴う体制の充実
- 93 「特別支援教育推進事業(小・中学校)」…支援員等の増員に向けた検討
- 95 「特別支援学級の開設」…H28に小・中学校全校を予定

B評価の理由

- 84 「子育て支援センター事業」…利用者人数の減少

設定なし

- 86 「児童扶養手当」…神奈川県所管
- 91 「障害児福祉手当」…神奈川県所管
- 94 「特別児童扶養手当」…神奈川県所管

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	青木耕一			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	1 児童クラブ運営事業					
5. 事業内容	保護者が労働等により放課後昼間家庭にいない児童に、放課後の適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を推進する。					
6. 事業番号(再掲含む)	1					
7. 現状と課題	児童クラブへの入所希望者は、増加の傾向にあり、良好な環境づくりを維持していくためにも、計画的な施設整備が必要となる。また、ふれあい塾との連携に向けた取り組みを検討していく必要がある。 また、地域のニーズに応じ、開所時間の延長を行う。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		入所児童数				
計画値	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	人	180	200	220	250	270
実績値	人	186				
達 成 率		103.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		1: 拡大				
1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止						
評価の理由		待機児童はいるが、受入体制等を整えた結果、計画値は達成している				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	徳江 理恵			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	2 保育所運営事業(通常保育事業)					
5. 事業内容	保護者の就労等により、保育が必要な児童の保育を実施する。					
6. 事業番号(再掲含む)	2					
7. 現状と課題	年度の当初より定員を超えた児童の受け入れができています。 しかし、0歳から2歳については毎年入園希望者が多く、4歳から5歳については、年により希望者が大きく増減する。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		確保提供量(定員数) 定員に対する児童入園率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	人	630	630	630	630	750
	%	120	120	120	120	120
実績値	人	630				
	%	106				
達成率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		88.3	0.0	0.0	0.0	0.0
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1. 拡大						
2. 維持						
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了						
6. 廃止						
評価の理由		待機児童がいるなかで、保育所では面積要件、保育士配置要件を満たす範囲内でより多くの児童を受け入れてくれている。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	徳江 理恵			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	3 延長保育事業					
5. 事業内容	保護者の就労形態の多様化に対応し、保育時間を超えて保育することについて支援する。					
6. 事業番号(再掲含む)	3					
7. 現状と課題	町内の4保育園では、12時間の保育を実施中					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		実施箇所(園)数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	箇所	4	4	4	4	5
実績値	箇所	4				
達成率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止						
評価の理由		町内認可保育所が実施する延長保育事業に対して補助金を交付することで事業の維持・継続を図る。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子ども青少年課			
2 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	徳江 理恵			
3 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4 事業名	4 一時預かり事業(幼稚園)					
5 事業内容	町内幼稚園で早朝、延長、長期休暇中に、預かり保育を実施する。					
6 事業番号(再掲含む)	4					
7 現状と課題	園によって預かり保育の実施日、実施日、時間などの状況は異なる。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		確保提供量				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	人	9,380	9,450	9,530	9,610	9,690
実績値	人	1,067				
達 成 率		11.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1 拡大						
2 維持						
3 改善						
4 縮小						
5 終了						
6 廃止						
評価の理由		平成27年4月に施設型給付に移行した1園には、国・県支出金を活用し、町から補助金を交付しているが、移行していない私立幼稚園2園、幼児教育施設1園については町からの補助はなく件数を把握していない。				
9 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子ども青少年課		
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	徳江 理恵		
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実				
4. 事業名	5 一時保育事業(保育園)				
5. 事業内容	日頃、保育所を利用していなくても、一時的に子どもを預かる事業を行う。				
6. 事業番号(再掲含む)	5				
7. 現状と課題	平成27年度現在、町内の保育園のうち、実施している園は1園のみとなっている。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標		確保提供量			
	指標の名称(単位)	数 値			
		27年度	28年度	29年度	30年度
計画値	人		900	900	900
実績値	人	1,564			
達 成 率		#DIV/0!	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価					
A : 目標達成・目標に向けて順		A			
B : 目標に向けて遅延					
C : 未実施・廃止の方向					
今後の方向性					
1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止		1: 拡大			
評価の理由		平成27年度お実績値は1園の数値。平成28年度からは町内認可保育所3園も実施予定なので、受入可能人数が拡大する。			
9. 備 考					

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	6 子育て支援センター事業					
5. 事業内容	子育て相談、子育て啓発活動、子育てサークルの育成、支援などの事業を行う。また利用者のきっかけづくりとして、定期的なイベントを開催していく。					
6. 事業番号(再掲含む)	6	14	18			
	22	60	79			
	84					
7. 現状と課題	(仮称)健康福祉総合センターへの機能移転を含め、利用者ニーズに対応していく。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		確保提供量				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	人	12,000	12,250	12,500	13,000	15,000
実績値	人	8,239				
達 成 率		68.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		B				
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		3:改善				
1:拡大						
2:維持						
3:改善						
4:縮小						
5:終了						
6:廃止						
評価の理由		町内幼稚園等のプレ保育の開始や人口減少などの要因により、利用者数は減少の傾向にある。目的は子育て家庭が自由に利用できるフリースペースと支援が必要な家庭に対する相談・見守りとしているため、同様の事業内容で今後も実施していく。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	7 ファミリーサポートセンター事業					
5. 事業内容	仕事と育児の両立等のため、緊急時等の相互援助を会員組織により実施する。また、平成27年度より、経済的負担の軽減策として、利用料金に対して1時間あたり200円の町負担を設ける。(ひとり親家庭等、生活保護世帯は300円)					
6. 事業番号(再掲含む)	7	89				
7. 現状と課題	まかせて会員の数がおねがい会員の数と比較して少ないことと、宿泊や急な病気など依頼に応じることが難しい内容への対応が課題となっている。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		確保提供量				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	人	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000
実績値	人	1,907				
達 成 率		119.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順		A				
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大						
2: 維持		2: 維持				
3: 改善						
4: 縮小						
5: 終了						
6: 廃止						
評価の理由		子育て家庭は、若年層が多く経済的にも不安を抱えた家庭も多い。H27年度より導入した町一部負担制度は、利用件数から見てもこの事業を必要とする家庭にとっては効果的だったと考えられる。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	福祉課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	亀井 真由美			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	8 民生委員児童委員活動事業					
5. 事業内容	子育てひろばを開催し、地域の子育て世帯の交流を促進する。また、地域の相談役として、町民からの相談に応じ、必要な情報提供や支援を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	8					
7. 現状と課題	子ども青少年課が担当している「巡回ひろば」と類似している。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		子育てひろばの開催回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	回	44	44	44	44	44
実績値	回	46				
達 成 率		104.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順 B 目標に向けて遅延 C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止		2: 維持				
評価の理由		平成27年度の利用者は1,850人。開催日については、祝祭日が重なるため、毎年一定ではない。新規利用者もいるため、今後も引き続き、実施していくことが望ましい。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	福祉課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	亀井 真由美			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	9 (仮称)健康福祉総合センター検討・建設事業					
5. 事業内容	(仮称)健康福祉総合センターの建設に向けて検討していく。					
6. 事業番号(再掲含む)	9					
7. 現状と課題	公共施設総合管理計画策定の中で、公共施設の町の方針、方向性と併せて検討を進めていく。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		施設建設に係る取り組み				
\	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	取り組み	○	○	○	○	○
実績値	取り組み	-				
達 成 率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順						
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1. 拡大						
2. 維持						
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了						
6. 廃止						
評価の理由		公共施設等総合管理計画の策定に伴い、(仮称)健康福祉総合センター建設についても町の公共施設等の状況等が整理されてから、建設ありきという考えで進めるのではなく、様々な事柄を整理していく必要がある。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	福祉課			
2 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	吉田 了			
3 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4 事業名	10 日中一時支援事業					
5 事業内容	日中、福祉施設において、障がい児を一時的に預かることで、家族の一時的な休息の提供や就労機会を支援する。					
6 事業番号(再掲含む)	10					
7 現状と課題	町内に社会資源が少ない現状であったが、提供できる事業所も増え、加えて、町外事業所を利用できるように近隣市町と引き続き連携していく。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		事業所数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	箇所	2	2	2	2	2
実績値	箇所	2				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順 B 目標に向けて遅延 C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1. 拡大 2. 維持 3. 改善 4. 縮小 5. 終了 6. 廃止		2:維持				
評価の理由		計画値どおりの実績値となっているため。 なお、障害児支援の強化を目的に平成24年4月に法改正が行われ、新たに放課後等デイサービスが創設された。国が当該サービスへの移行を推進していることもあり、町内においても平成26年5月、27年4月、27年5月と新たに3事業所が開設され、日中一時支援からの利用移行が進んでいる。このため、今後の方向性については維持とする。				
9 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	11 養育支援訪問事業					
5. 事業内容	関係機関からの情報収集により、把握した養育支援の必要性があると判断した家庭に対し、訪問支援を実施する。					
6. 事業番号(再掲含む)	11	85				
7. 現状と課題	子育て支援相談員が、養育支援訪問事業の訪問員として対応しているが、訪問家庭数は、年々増加していくことが見込まれるため、訪問員の人材確保等が課題となってくる。また、乳児家庭全戸訪問事業との連携が重要となっている。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		確保提供量				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	家庭数(人)	5	6	7	8	10
実績値	家庭数(人)	2				
達 成 率		40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順		A				
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止		2: 維持				
評価の理由		対象家庭については、乳児家庭全戸訪問事業で、この先継続的に支援が必要と判断した家庭を町サポートネットワーク協議会に諮り決定するため、家庭数の目標には達していないが、必要な家庭対しては訪問ができています。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	12 地域子育て環境づくり支援事業					
5. 事業内容	子育て支援に関する事業を実施する団体で、地域の実情に応じた創意工夫ある取り組み等に対する事業費の補助を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	12	23				
7. 現状と課題	町内の子育て支援事業を行う可能性のあるNPO団体や自治会等様々な団体を想定しているが、創意工夫ある事業が実施できるかは未知数などところがある。子育て支援センターで実施している子育て支援団体の育成の強化も含め検討していく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		補助団体数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	団体数	2	2	2	2	2
実績値	団体数	1				
達 成 率		50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1 拡大 2 維持 3 改善 4 縮小 5 終了 6 廃止		2:維持				
評価の理由		今年度については、寒川学童保育会の法人化に向けた補助金交付1件のみとなったが、この補助金をきっかけとして新たな団体が立ち上がった。H28年度補助金申請を予定している。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実					
4. 事業名	13 子育て支援プログラム実施事業					
5. 事業内容	子育て支援に悩みを抱えた家庭に対する、子育て支援プログラム(NP等)を実施する。					
6. 事業番号(再掲含む)	13					
7. 現状と課題	平成26年度県職員をNPのファシリテーターとして試行的に事業を開催したところ、受講者から高評価を頂き、継続的に事業を実施していくこととした。1開催あたり、16名程度が受講することができるが11組の参加となったことから、今後は、事業の有効性をいかに周知していくことができるかが課題となる。					
指 標		子育て支援プログラム実施回数、受講者数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	回数	1	2	2	2	2
	受講者数	16	32	32	32	32
実績値	回数	1				
	受講者数	10				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		62.5	0.0	0.0	0.0	0.0
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順						
B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止		2: 維持				
評価の理由		予定どおり開催し、参加者からは好評を得た。参加人数については、託児ができる人数も限られることから、定員数を減らすこととした。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(2) 子育て情報提供体制の充実					
4. 事業名	15 子育て支援相談事業					
5. 事業内容	子育て全般についての相談指導と育児情報の提供を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	15	20				
7. 現状と課題	子ども青少年課に設置している子育て支援相談員と子育て支援センターでの子育てアドバイザーによる相談業務を実施している。相談内容は、年々複雑・多様化の傾向にあり、更に関係機関との連携や協力体制を構築していく必要がある。					
指 標		相談主訴への対応率				
\	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価						
A 目標達成・目標に向けて順		A				
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大		1: 拡大				
2: 維持						
3: 改善						
4: 縮小						
5: 終了						
6: 廃止						
評価の理由		H27年度の相談件数は、317件で増加の傾向にある。相談内容も多岐に渡り、長期化の傾向もあることから、H28年度からは2名体制で対応していく。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(2) 子育て情報提供体制の充実					
4. 事業名	16 幼稚園における相談・情報提供					
5. 事業内容	保護者からの相談に応じ、随時必要な情報提供及び助言を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	16					
7. 現状と課題	幼稚園に関する情報提供は、子育てコーディネーターが中心となり、定期的に各施設の状況把握を実施し、保護者のニーズにあった情報を提供していく。また、教育に関する相談については、各施設や教育委員会との連携を密にし対応していく。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		相談主訴への対応率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価	A : 目標達成・目標に向けて順 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向	A				
今後の方向性	1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止	2: 維持				
評価の理由	H27年度から開始した事業で、子ども青少年課に2名の子育てコーディネーター配置し事業を行った。H28年度からは、子育て支援センター内に配置し、同様の事業を実施していく。					
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(2) 子育て情報提供体制の充実					
4. 事業名	17 利用者支援事業					
5. 事業内容	子ども青少年課窓口に子育てコーディネーターを配置し、幼稚園、保育所等の施設や地域の子育て情報を集約し、利用相談や情報提供を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	17	21				
7. 現状と課題	利用者支援事業の推進については、民間の幼稚園、保育施設の情報集約が必要であり、施設関係者との定期的な連絡会の開催や施設訪問など施設関係者の協力が必要となる。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		相談主訴への対応率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1:拡大						
2:維持						
3:改善						
4:縮小						
5:終了						
6:廃止						
評価の理由		H27年度から開始した事業で、子ども青少年課に2名の子育てコーディネーター配置し事業を行った。H28年度からは、子育て支援センター内に配置し、同様の事業を実施していく。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	健康・スポーツ課		
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	今澤 みつ子		
3. 施策の内容	(3) 相談機能の充実				
4. 事業名	19 育児相談事業				
5. 事業内容	乳幼児の成長発達を確認し、保護者の育児不安の解消を図る。				
6. 事業番号(再掲含む)	19				
7. 現状と課題	7か月児相談、2歳児歯科相談、育児相談等を開催している。また、定例以外の来所相談や電話相談にも対応している。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標		相談主訴への対応率			
\	指標の名称(単位)	数 値			
		27年度	28年度	29年度	30年度
計画値	%	100	100	100	100
実績値	%	100			
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A			
A : 目標達成・目標に向けて順					
B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向					
今後の方向性		1: 拡大			
1: 拡大					
2: 維持					
3: 改善					
4: 縮小					
5: 終了 6: 廃止					
評価の理由		7か月児相談、2歳児歯科相談では、対象月齢、年齢の不安等に対応した相談を実施した。また、対象月齢以外の相談に対応するため、育児相談(月2回)と子どもの歯科相談、子どもの心の相談、電話・面接相談を実施し、よりきめ細やかなに対応し、保護者の不安の軽減を図った。 H28年度から、う蝕予防対策強化のため、2歳児歯科相談を歯科健診として実施し、歯科健診受付後に子どもの歯科相談は継続する。			
9. 備 考					

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	協働文化推進課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	白井 佑布子			
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成					
4. 事業名	24 平和推進事業					
5. 事業内容	戦争の悲惨さ、平和の尊さについての意識の高揚を図るため、平和思想の普及、啓発に努める。					
6. 事業番号(再掲含む)	24					
7. 現状と課題	より多くの団体に参画を促し、また、内容を工夫するなどして若年層の参加を増やし、反戦反核、平和意識の継承を図ることが必要。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		平和イベント事業の参加人数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	人	100	100	100	100	100
実績値	人	167				
達 成 率		167.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順 B 目標に向けて遅延 C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1. 拡大 2. 維持 3. 改善 4. 縮小 5. 終了 6. 廃止		2:維持				
評価の理由		8月に平和フェスティバルを実施し、目標を超える参加者(見学者)がいたため。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	都市計画課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	山仲			
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成					
4. 事業名	25 寒川総合体育館運営管理事業					
5. 事業内容	多くの町民に体育館施設を利用してもらい、健康の増進と体力の向上を図る。					
6. 事業番号(再掲含む)	25					
7. 現状と課題	現在、指定管理制度による管理運営を行っており、体育館の効率的な維持管理及び充実した利用者サービスに向けて取り組んでおります。 体育館は開館から15年以上経過しているため、経年劣化への対応が今後の課題です。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		体育館利用者数				
計画値	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	人	224,000	225,000	225,500	226,000	226,500
実績値	人	243,352				
達 成 率		108.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止						
評価の理由		体育館利用者数が計画値を超えており、H26年度の体育館利用数224,822人と比べても大幅に増となったため。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	青木耕一			
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成					
4. 事業名	26 青少年育成事業					
5. 事業内容	キャンプなどの事業の実施や青少年育成団体の活動支援などにより、青少年の健全育成を推進する。					
6. 事業番号(再掲含む)	26					
7. 現状と課題	小学生体験学習(さつまいも作り)では、地域のボランティアとの世代間交流も図れ、事業も定着してきている。一方で、更なる青少年の健全育成とマンネリ化の脱却を目指し、新規事業等を計画していく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		事業参加人数、事業数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	人	390	390	390	390	390
	事業数	3				
実績値	人	339				
	事業数	3				
達 成 率		86.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		100.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順						
B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1:拡大						
2:維持						
3:改善						
4:縮小						
5:終了 6:廃止						
評価の理由		さつまいも作り(定員50、参加51)、小学生体験キャンプ(定員40、参加40)は定員に達した。子どもまつり(定員300、参加248)は申込では9割以上の271名であったため				
9 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	協働文化推進課		
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	白井 佑布子		
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成				
4. 事業名	27 子ども情報紙発行				
5. 事業内容	子ども情報紙「すきっぷ」を幼稚園・保育所・小学生に配布する。				
6. 事業番号(再掲含む)	27				
7. 現状と課題	年4回発行し、町内の子ども向けイベント周知に効果を上げている。掲載内容は町事業が中心となるが、より広いイベント情報の収集に力を入れる。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標		年間発行回数			
	指標の名称(単位)	数 値			
		27年度	28年度	29年度	30年度
計画値	回	4	4	4	4
実績値	回	4			
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A			
A 目標達成・目標に向けて順					
B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向					
今後の方向性		2:維持			
1: 拡大					
2: 維持					
3: 改善					
4: 縮小					
5: 終了 6: 廃止					
評価の理由		情報紙を計画通り年4回発行し、町内子ども向けイベントの周知に活用出来たため。			
9. 備 考					

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	健康・スポーツ課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	大平 茂			
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成					
4. 事業名	28 町営プール運営管理事業					
5. 事業内容	夏季のスポーツ・レジャー施設として、利用者の需要に応えるため、現在休止中である町営プールの施設改修を実施する。(プール底面隆起により、平成25年7月30日より休止)					
6. 事業番号(再掲含む)	28					
7. 現状と課題	町営プール閉鎖の代替えとして、町内の小学校5校のプールを開放することで、対応している。現在公共施設等総合管理計画の中で、公共施設の町の方針、方向性についての検討が進められており、平成28年度を目的に計画が策定されることになっている。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		施設建設に係る取り組み				
指 標	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	取り組み	○	○	○	○	○
実績値	取り組み	-				
達 成 率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価						
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1. 拡大						
2. 維持						
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了						
6. 廃止						
評価の理由						
9. 備 考	公共施設等総合管理計画に位置づけを行うこととし、同計画の中で、公共施設の町の方針、方向性と併せて検討を進めていくため、現段階としては、建設見送りとなっている。					

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	教育総務課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	山口真人			
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成					
4. 事業名	29 学校開放事業					
5. 事業内容	町内の各小中学校の体育館や校庭を広く町民に開放し、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供します。					
6. 事業番号(再掲含む)	29					
7. 現状と課題	利用者の安全を確保するためにも計画的に修繕を実施していく必要がある。また、平成27年9月より利用料を徴収することとした。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		学校開放利用数(コマ数)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	コマ	6,700	6,870	7,040	7,200	7,370
実績値	コマ	5,135				
達 成 率		76.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価	A : 目標達成・目標に向けて順 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向	A				
今後の方向性	1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止	2: 維持				
評価の理由		平成27年9月より施設予約システムを導入し、教育総務課でシステムによる予約状況や使用料徴収などの管理を開始したが、それ以前は学校で予約等が行われており、正確な件数把握ができないため実績値は9月1日以降の数字を挙げた。28年度以降は年間を通じた件数把握が可能となる。				
9. 備 考		計画値のベースは、総合計画後期基本計画の実施事業計画の事業効果指標における施設利用可能総コマ数 8,379コマとする。				

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	町民センター			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	中野			
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成					
4. 事業名	30 公民館講座開催事業					
5. 事業内容	幼少年向け事業、青少年育成事業、芸術・文化事業の講座を実施し、子育て家庭に対して、地域住民の一員としての位置づけを図る。また講座内容については、年代別に時代に即した内容に関心が高く、生涯の趣味と仲間づくりに繋がる講座を開催していく。					
6. 事業番号(再掲含む)	30	61				
7. 現状と課題	公民館講座に興味を持ち、参加する層には一定の成果が見られるが、公民館に足を運ばない層へ働きかけていくためにも、講座内容の検討や他課との連携を図る必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		講座参加者数、講座開催数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	人	2,152	3,000	3,000	3,000	3,000
	講座	200	200	200	200	200
実績値	人	4,836				
	講座	217				
達 成 率		224.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		108.5	0.0	0.0	0.0	0.0
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性			2:維持			
1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止						
評価の理由		限られた予算の中で、拡大、拡充できるよう各館で事業を試みたが、ホームページ、広報さむかわ、すきっぷでの周知には限界があり、講座数、参加人数が減少しないよう今後も住民ニーズに応える講座を周知方法を見直しながら実施していく。				
9. 備 考		講座参加数は公民館まつり来館者数4,200人(センター900人、北部1300人、南部2000人)を除く。				

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	協働文化推進課			
2. 施策の基本的方向	(2) 仕事と子育ての両立	記入者	山本 真由美			
3. 施策の内容	(1) 仕事と子育ての両立の推進					
4. 事業名	31 男女共同参画推進事業					
5. 事業内容	男女が共に人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、各種講座の開催などを通じ意識啓発を図る。					
6. 事業番号(再掲含む)	31	32	33			
7. 現状と課題	男女共同参画への意識啓発を図るため事業を実施しているが、研修会、講座の参加者数が伸びない。対象やテーマ設定等に工夫をしながら参加促進を検討する。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		研修会・講座の参加人数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	人	30	30	30	30	30
実績値	人	107				
達 成 率		356.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止						
評価の理由		①男女共同参画推進市町村連携講座「自分らしいリーダーシップ発見講座」 日時:平成28年1月31日(日)18人(男性4人女性14人) ②2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業 男女共同参画特別講演会 「最後まで自分らしく生きるために」 日時:平成27年11月15日(日)89人(男性17人、女性72人) 住民活動への参加の意識啓発の講座、ワーク・ライフ・バランスをテーマにした講演会を開催し、自分らしい生き方を考える機会を提供できた。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	産業振興課			
2. 施策の基本的方向	(2) 仕事と子育ての両立	記入者	浅沼			
3. 施策の内容	(4) 就職・再就職への支援の充実					
4. 事業名	34 ハローワーク求人情報の提供					
5. 事業内容	ハローワークで情報提供している「ハローワーク求人情報」を得るためのパソコンを庁舎に設置することにより、就業を希望する町民に対し、就業機会の確保を図る。					
6. 事業番号(再掲含む)	34					
7. 現状と課題	社会情勢を踏まえ、就労支援の充実を図る必要性は感じるが、町単独の相談事業などの実施は難しい。 ハローワーク藤沢やその管内の自治体との広域による事業の推進が現実的な取り組みとして期待される。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		利用可能日数÷役場開庁日数×100				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1. 拡大 2. 維持 3. 改善 4. 縮小 5. 終了 6. 廃止						
評価の理由		開庁日は全日パソコンの利用が可能となっているため。成果を計ることは困難だが、域内事業等を通じて周知を徹底し、利用者の増加を図っていく。				
9. 備 考	求人情報の提供専用設置したパソコンではないため、利用者のアクセス数や効果の算出は不可能 ・ハローワーク藤沢、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市と連携しながら、湘南合同就職面接会を開催している。(H27年度28企業123名の参加【寒川6名】)					

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実	記入者	徳江 理恵			
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実					
4. 事業名	35 私立幼稚園就園奨励費助成事業					
5. 事業内容	私立幼稚園児の保護者に対して幼稚園等の就園費の一部を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図る。国(文部科学省)の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づいた国の補助金と町からの補助金を合わせて、対象者に補助する。					
6. 事業番号(再掲含む)	35					
7. 現状と課題	子育て世帯への経済的な支援策として有効な施策の一つであるが、ここ数年、国庫補助金限度額が大幅に引き上げられ、町の財政的負担が増している。国の幼児教育無償化の動向を見ながら、町単独補助分の検討を行う必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		保育園に通園している児童を除く児童の就園率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	98				
達 成 率		98.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順						
B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1:拡大						
2:維持						
3:改善						
4:縮小						
5:終了 6:廃止						
評価の理由		目標値100%を達成していないが、平成25年度 94%、平成26年度 95%、平成27年度 98%と年々就園率が増となっている。 私立幼稚園児の保護者に対して幼稚園等の就園費の一部を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図った結果と考えられるため。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	教育総務課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実	記入者	中嶋 裕子			
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実					
4. 事業名	36 奨学金制度推進事業					
5. 事業内容	経済的理由により高等学校や高等専門学校への就学が困難な者に対し、奨学金を無利子で貸与して修学を奨励する。また、奨学金の原資となる奨学金基金を増額して、奨学金制度の充実と安定を図る。					
6. 事業番号(再掲含む)	36					
7. 現状と課題	公立高校授業料無償化等が実施され、保護者の教育費負担が軽減されている。県奨学金制度の動向を踏まえ、制度の継続に必要な予算の確保を図る。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		奨学金基金の現金総額				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	万円	930	960	990	1,020	1,050
実績値	万円	801				
達 成 率		86.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止		2: 維持				
評価の理由		3名の奨学生に対し、奨学金を貸与し、修学の奨励を図ることができた。				
9 備 考	・平成27年度については、平成25年度から奨学生であった3名に貸与。 ・平成28年度については、平成26,27年度に新規の申込みがなかったため、貸与者なし。					

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実	記入者	喜々津 雪羽			
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実					
4. 事業名	37 就学援助等事業(小学校・中学校)					
5. 事業内容	<p>経済的理由により就学困難と認められる町立小・中学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費など義務教育でかかる費用の一部を援助することにより、経済的理由による未就学を解消し、義務教育の円滑な実施に資する。</p> <p>町立小・中学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費など義務教育課程でかかる費用の一部を援助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。</p>					
6. 事業番号(再掲含む)	37					
7. 現状と課題	<p>少子化により児童生徒数は減少傾向であるが、ひとり親家庭や収入が少ない家庭、及び特別な支援を要する児童生徒などの認定者は増加している。</p> <p>今後も認定者の増加が見込まれ、保護者の経済的負担を軽減するために的確な経済的支援の必要性が増すものと考えられる。</p>					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		就学援助等支給率=受給者数/認定者数 (就学援助等の認定者に対して、支給されているか)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100				
達成率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
<p>A : 目標達成・目標に向けて順</p> <p>B : 目標に向けて遅延</p> <p>C : 未実施・廃止の方向</p>						
今後の方向性		2:維持				
1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止						
評価の理由		就学援助等の認定を受けた受給者に対し、学用品費など義務教育でかかる費用の一部を援助し、円滑な義務教育の実施、特別支援学級における教育の普及奨励を図ることができた。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実					
4. 事業名	38 児童手当					
5. 事業内容	次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもがいる家庭に手当を支給する。					
6. 事業番号(再掲含む)	38					
7. 現状と課題	申請主義であるため、手続きに漏れないよう対象者への周知徹底を図る。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		受給資格があると思われる者に対する周知率、受給該当者に対する支給率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	% (周知率)	100	100	100	100	100
	% (支給率)	100	100	100	100	100
実績値	% (周知率)	100				
	% (支給率)	100				
達成率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1:拡大						
2:維持						
3:改善						
4:縮小						
5:終了						
6:廃止						
評価の理由		法に基づく手当であり、今後とも周知徹底を図っていく。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実					
4. 事業名	39 小児医療費助成事業					
5. 事業内容	小児が病院等を受診したとき(小6まで=通院・入院、中1～中学卒業まで=入院)に支払う医療費の保険診療分の自己負担額を町が負担する。					
6. 事業番号(再掲含む)	39					
7. 現状と課題	現状:0歳児所得制限無し、1歳児以上から所得制限有り 対象者拡大・所得制限・一部負担金について、財政事情や近隣市町村の動向を踏まえ検討していく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		受給資格があると思われる者に対する周知率、通院に係る助成対象者数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	% (周知率)	100	100	100	100	100
	人	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
実績値	% (周知率)	100				
	人	4,836				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		98.7	0.0	0.0	0.0	0.0
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順						
B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		1: 拡大				
1: 拡大						
2: 維持						
3: 改善						
4: 縮小						
5: 終了 6: 廃止						
評価の理由		子育て家庭からの最も高いニーズは、経済的援助となっている。まち・ひと・しごと総合戦略に位置づけされていることから、通院に係る対象者の拡大に向けた準備を進めていく必要がある。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	福祉課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実	記入者	吉田 了			
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実					
4. 事業名	40 小児特定疾患医療／特定疾患					
5. 事業内容	18歳未満で指定された特定疾患のある児童が入院、通院したときの医療費を助成し、保健及び福祉の向上に寄与する。					
6. 事業番号(再掲含む)	40					
7. 現状と課題	神奈川県所管事業。申請窓口は茅ヶ崎保健福祉事務所。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標	神奈川県所管事業のため、目標値は設定しない。					
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値						
実績値						
達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
評価						
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1 拡大						
2 維持						
3 改善						
4 縮小						
5 終了						
6 廃止						
評価の理由						
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課等名	保険年金課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実	記入者	原田健伸			
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実					
4. 事業名	41 出産育児一時金の支給					
5. 事業内容	国民健康保険の被保険者が出産した場合(他の医療保険制度より、同様の給付を受けられる場合を除く)一時金を支給する。なお、医療機関への直接払い制度も実施している。被保険者は出産費用の総額から出産育児一時金(42万円)を差し引いた差額のみ医療機関へ支払うことになり、町への一時金申請手続きが不要となる。					
6. 事業番号(再掲含む)	41					
7. 現状と課題	出産育児一時金の支給の内容については、国の基準に従って実施しているため、改正に準じて対応していく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		出産育児一時金の件数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	件	75	73	73	73	73
実績値	件	62				
達成率		82.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価	A : 目標達成・目標に向けて順調 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向	A				
今後の方向性	1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止	2: 維持				
評価の理由	前々年度(75件)、前年度(67件)と比較して、微減しており、計画値の8割程度となつてはいるが、国民健康保険加入者の出産という観点からすると、100%となっているため。					
9. 備 考	当事業の支給件数に関しては、国保加入の状況や、その中でも出産者の人数次第であり、担当課の裁量に関わらず増減するものであるため、次年度は計画値を若干(75件から73件に)減らすものの、それ以降は維持していきたい。					

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	健康・スポーツ課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	今澤 みつ子			
3. 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保					
4. 事業名	42 母子健康手帳作成事業					
5. 事業内容	妊娠届を出した妊婦に、母子健康手帳とマタニティストラップ交付し、妊婦健診の受け方や父親母親教室等、町の事業を紹介する。また、妊婦及び申請者に面接し、予想外の妊娠や若年・高齢出産、多胎妊娠、妊娠中や産後の支援の有無等の情報を聴取することで、継続支援が必要な妊婦を把握する。					
6. 事業番号(再掲含む)	42					
7. 現状と課題	母子手帳交付時に妊婦及び申請者に面接し、支援が必要な妊婦を把握し、その後の状態確認や相談・支援に結びつけている。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		妊婦及び申請者への面接率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100				
達成率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順 B 目標に向けて遅延 C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1 拡大 2 維持 3 改善 4 縮小 5 終了 6 廃止						
評価の理由		母子健康手帳交付時に全ての妊婦及び申請者に面接し、支援が必要な妊婦を把握し、その後の支援を実施した。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	健康・スポーツ課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	今澤 みつ子			
3. 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保					
4. 事業名	43 母子健康教育事業					
5. 事業内容	初妊婦とそのパートナーを対象に、出産や育児についての知識と技術を伝えるとともに、他の妊婦等と知り合うことや相談先を知るきっかけづくりとして父親・母親教室等を実施する。					
6. 事業番号(再掲含む)	43					
7. 現状と課題	1コース4日間、年5コース開催している。初妊婦とそのパートナーを対象に、妊娠中の注意、お産の知識、育児の実習等を取り入れて開催している。また、男性が積極的に育児参加できるよう、男性向けのテキストを作成し配布し、妊婦とパートナーと一緒に参加できるよう、最終日の育児実習は日曜日に開催。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		教室満足度				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	96.7				
達 成 率		96.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止						
評価の理由		母子健康手帳交付時に男性向けテキストを配布し、育児参加の意識づけを図った。参加実人数は、妊婦89人、パートナー60人で、父親の参加も定着してきている。その後のOB会にも約4割が参加し、子育ての仲間づくりができています。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	健康・スポーツ課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	今澤 みつ子			
3. 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保					
4. 事業名	44 母子健康相談事業					
5. 事業内容	乳幼児の成長発達を確認し、保護者の育児不安の解消を図る。					
6. 事業番号(再掲含む)	44					
7. 現状と課題	7か月児相談、2歳児歯科相談、育児相談等を開催している。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		相談主訴への対応率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100				
達成率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順 B 目標に向けて遅延 C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止		1: 拡大				
評価の理由		7か月児相談、2歳児歯科相談では、対象月齢、年齢の不安等に対応した相談を実施した。また、対象月齢以外の相談に対応するため、育児相談(月2回)と子どもの歯科相談、子どもの心の相談、電話・面接相談を実施し、よりきめ細やかなに対応し、保護者の不安の軽減を図った。 H28年度から、う蝕予防対策強化のため、2歳児歯科相談を歯科健診として実施。歯科健診受付後に子どもの歯科相談は継続実施する。				
9 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	2. 母子の健康の確保と増進	担当課等名	健康・スポーツ課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	今澤 みつ子			
3. 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保					
4. 事業名	45 母子健康診査事業					
5. 事業内容	妊娠経過や乳幼児の成長発達の健診を行い、安心して出産や育児ができるよう支援する。また、異常等があれば早期に医療機関等へつなげる。					
6. 事業番号(再掲含む)	45					
7. 現状と課題	母子保健法に基づき、妊婦健康検査、妊婦歯科健康診査、4か月児健康診査、お誕生前健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳6か月児健康診査事業を行っている。乳幼児健康診査(4か月児、お誕生前、1歳6か月児、3歳6か月児)の未受診者については、訪問等により状態を確認し、虐待予防を兼ねた全数把握を実施している。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		乳幼児健康診査受診率(4つの健康受診率の平均)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	95.3				
達成率		95.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2.維持				
1. 拡大 2. 維持 3. 改善 4. 縮小 5. 終了 6. 廃止						
評価の理由		乳幼児健康診査の受診率は、4か月児健康診査95%、お誕生前健康診査89%、1歳6か月児健康診査95%、3歳6か月児健康診査94%で、受診できなかった児については、訪問等で状況把握を実施した。 妊婦健康診査については、H28年度より公費負担額を増額(48,700円→77,000円)し、妊婦の経済的負担の軽減を図る。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	健康・スポーツ課			
2 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	今澤 みつ子			
3 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保					
4. 事業名	46 母子訪問指導事業					
5. 事業内容	対象の自宅に訪問し、より実生活に密着した保健指導を適切な時期に実施し、妊婦及び養育者の不安の軽減を図り、乳幼児の成長発達を促す。					
6. 事業番号(再掲含む)	46					
7. 現状と課題	対象者の状態から適切な時期に訪問し、必要に応じ継続的に訪問することにより、対象者の生活に寄り添う支援を実施している。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		訪問指導が必要な家庭への訪問実施率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100				
達成率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価						
A	目標達成・目標に向けて順	A				
B	目標に向けて遅延					
C	未実施・廃止の方向					
今後の方向性						
1. 拡大		2:維持				
2. 維持						
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了						
6. 廃止						
評価の理由	対象者の状況を確認し、継続的に訪問することにより、不安の軽減を図った。					
9 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	健康・スポーツ課		
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	今澤 みつ子		
3. 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保				
4. 事業名	47 乳児家庭全戸訪問事業				
5. 事業内容	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行う。				
6. 事業番号(再掲含む)	47				
7. 現状と課題	生後4か月までの全戸訪問を実施しているが、妊娠期の情報や出生時の状況から早期に訪問が必要な場合は、新生児期(生後28日以内)に訪問している。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標		生後4か月までの乳児がいる家庭への訪問率			
	指標の名称(単位)	数 値			
		27年度	28年度	29年度	30年度
計画値	%	100	100	100	100
実績値	%	100			
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A			
A : 目標達成・目標に向けて順					
B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向					
今後の方向性		2:維持			
1. 拡大					
2. 維持					
3. 改善					
4. 縮小					
5. 終了 6. 廃止					
評価の理由		出生児及び生後4か月までの転入児の全戸訪問(429件)を実施した。出生児については、できるだけ生後1か月以内の新生児期に訪問(149件)し、不安の軽減を図った。			
9. 備 考					

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	健康・スポーツ課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	今澤 みつ子			
3. 施策の内容	(2) 食育の推進					
4. 事業名	48 食育教室					
5. 事業内容	離乳食の試食を通して離乳食の進め方を学ぶ教室を実施する。(前期講習会・・・年6回、後期講習会・・・年6回)また、教室で、食材の内容や味付けを体験し、乳幼児期の食事が生涯の健康づくりの基盤になることを伝える。					
6. 事業番号(再掲含む)	48					
7. 現状と課題	第1子の保護者を中心に、児の個別性に合わせた指導を実施し、継続支援が必要な場合は、相談や訪問事業につないでいる。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		教室満足度				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	95.8				
達成率		95.8	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価						
A	目標達成・目標に向けて順	A				
B	目標に向けて遅延					
C	未実施・廃止の方向					
今後の方向性						
1. 拡大		2:維持				
2. 維持						
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了						
6. 廃止						
評価の理由	前期217組、後期160組が参加。教室後に継続的に支援が必要な母子には、育児相談や訪問を実施した。					
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	教育総務課 学校教育課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	横山憲一			
3. 施策の内容	(2) 食育の推進					
4. 事業名	49 学校給食の充実					
5. 事業内容	学校給食施設・設備の計画的な改善、衛生、地場産の食材利用、栄養管理を進めるなど学校給食の充実に努める。 児童への給食提供及び円滑な調理作業の実施と安全管理・衛生管理を行うために、学校給食調理等における備品の古い機種(老朽化)との入れ替えを行う。 成長期にある中学生に、栄養バランスのとれた食事を提供できるよう中学校給食の実施を目指し検討する。					
6. 事業番号(再掲含む)	49					
7. 現状と課題	学校給食の衛生・栄養管理を行い、食育及び給食指導のために各小学校に栄養士を配置する。安全性確保のため、学校給食施設の計画的な改善に必要な予算を確保する。財政状況が厳しい中、買い換えの必要な備品を修繕で対応している。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		給食実施日数の割合(全小学校の給食実施延べ日数/全小学校の給食予定延べ日数)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延 C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1:拡大						
2:維持						
3:改善						
4:縮小						
5:終了 6:廃止						
評価の理由		学校給食を安全かつ円滑に実施するため、運営上必要な施設設備維持管理の充実と食中毒防止の強化を図った。また、学校給食の質の向上を目指し、給食従事員への研修会の開催、県主催の研修会等への参加を図った。磁器食器破損分の補充、給食従事員に対し、月2回の検便検査を実施した。				
9 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	2. 母子の健康の確保と増進	担当課等名	学校教育課 健康・スポーツ課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	森脇誠潔			
3. 施策の内容	(3) 思春期保健対策の充実					
4. 事業名	50 思春期の保健対策の強化					
5. 事業内容	電話相談等を中心に対応を図る。 学校における性教育の充実を図るため、必要に応じて指導・助言を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	50					
7. 現状と課題	学校教育課: 複雑な家庭環境下の相談事例が漸増している。また、学校における性教育については、学習指導要領に則り充実が図られるよう指導・助言を行っている。 健康・スポーツ課: 相談希望時に対応をしている。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		相談対応率				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順 B 目標に向けて遅延 C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止						
評価の理由		学校教育課、教育委員会の相談事業として受ける相談の中に思春期特有の悩みを持つ保護者からの相談がある場合は、それぞれのケースに配慮して対応している。 (健康・スポーツ課) 電話での相談件数は、年に1~2件で、保健師が相談に対応した。 高校生で妊娠するケースが数件あり、保護者の協力を得ながら、妊娠・出産・育児の支援を継続的に実施した。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(4) 不妊に対する支援					
4. 事業名	51 特定不妊治療費補助事業					
5. 事業内容	医療保険が適用されず高額な医療費がかかる体外受精及び顕微授精に要する費用の一部を助成する。					
6. 事業番号(再掲含む)	51					
7. 現状と課題	神奈川県が「不妊治療に悩む方への特定治療支援事業」を実施しているが、若年層の収入が少ない家庭も多い。少しでも家庭への負担を軽減させるための上乗せ助成。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		受給資格があると思われる者に対する周知率、助成対象者数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
	人	30	30	30	30	30
実績値	%	100				
	人	44				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		146.7	0.0	0.0	0.0	0.0
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順						
B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止		1: 拡大				
評価の理由		H27年度補助回数を県の制度に合わせたことにより、利用件数が大幅に伸びた。今後も国の制度にあわせ拡充をしていく。H26年度31件				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1 基本目標	2 母子の健康の確保と増進	担当課等名	子ども青少年課			
2 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり	記入者	原田健一			
3 施策の内容	(5) 不育に対する支援					
4 事業名	52 不育症治療費補助事業					
5 事業内容	医療保険が適用されない不育症治療に要する費用の一部を助成する。					
6 事業番号(再掲含む)	52					
7 現状と課題	不育症治療費助成事業については、若年層の収入が少ない家庭も多い。少しでも家庭への負担を軽減させる必要がある。					
8 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		受給資格があると思われる者に対するの周知率、助成対象者数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
	人	2	2	2	2	2
実績値	%	100				
	人	0				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順 B 目標に向けて遅延 C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1. 拡大 2. 維持 3. 改善 4. 縮小 5. 終了 6. 廃止						
評価の理由		問い合わせはあったものの、申請までには至らなかった。				
9 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	2. 母子の健康の確保と増進	担当課等名	健康・スポーツ課		
2. 施策の基本的方向	(2) 保健医療の充実	記入者	長谷川美佐		
3. 施策の内容	(6) 小児医療の充実				
4. 事業名	53 初期救急医療確保対策事業				
5. 事業内容	休日の急患に対し、適切な医療が受けられるようにするため、茅ヶ崎医師会と契約を結び、輪番制により診療を提供する。				
6. 事業番号(再掲含む)	53				
7. 現状と課題	町内の15医療機関による輪番制である。町内の医療機関で対応できる反面、当番医により診療科目が異なるため、受診状況に差が生じている。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標		休日急患に対する対応率			
	指標の名称(単位)	数 値			
		27年度	28年度	29年度	30年度
計画値	%	100	100	100	100
実績値	%	100			
達成率		100.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価					
A : 目標達成・目標に向けて順		A			
B : 目標に向けて遅延					
C : 未実施・廃止の方向					
今後の方向性					
1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止		2: 維持			
評価の理由		当番となった医療機関で対応できていた。(全受診1,265件中、小児科受診491件)			
9. 備 考					

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課等名	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	(1) 学校教育の充実	記入者	森脇誠潔			
3. 施策の内容	(1) 確かな学力、豊かな心や健やかな体の育成					
4. 事業名	54 「生きる力」の育成事業(小学校・中学校)					
5. 事業内容	校内研究への補助や、地域協力者への謝礼、芸術鑑賞事業の補助を通して、児童又は生徒の「生きる力」の育成を推進する。					
6. 事業番号(再掲含む)	54					
7. 現状と課題	校内研究や地域協力者への謝礼、芸術鑑賞事業への補助を通して、教育活動の充実が図られ、「生きる力」の育成が推進されている。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標	校内研究の成果を実践報告により目的の達成度をABCの3段階で評価する。A=2、B=1、C=0と数値化し、次のように設定する。 小学校: 2×5=10、中学校: 2×3=6					
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	小学校	8	8	8	8	8
	中学校	4	4	4	4	4
実績値	小学校	10				
	中学校	6				
達成率		125.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		150.0	0.0	0.0	0.0	0.0
評価	A 目標達成・目標に向けて順 B 目標に向けて遅延 C 未実施・廃止の方向	A				
今後の方向性	1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止	2: 維持				
評価の理由	寒川町立小・中学校では、各校の実態に応じた校内研究に取り組み、教育活動の充実を図っています。また、「地域のせんせい」や芸術鑑賞を通して、「生きる力」の育成についても成果が出ている。					
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課等名	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	(1) 学校教育の充実	記入者	森脇誠潔			
3. 施策の内容	(1) 確かな学力、豊かな心や健やかな体の育成					
4. 事業名	55 教育コンピュータ活用事業(小学校・中学校)					
5. 事業内容	情報化に対応した教育実現のため、教育用コンピュータの整備を推進し、その活用を図ります。					
6. 事業番号(再掲含む)	55					
7. 現状と課題	小中学校のコンピュータ教室に、児童生徒1人1台のコンピュータを整備し、情報化に対応した教育の充実を図る。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		コンピュータ教室におけるコンピュータ1台に対する児童生徒の割合				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	人	1	1	1	1	1
実績値	人	1				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順		A				
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止		1: 拡大				
評価の理由		寒川町小・中学校のコンピュータ教室には、1人1台コンピュータを設置し、教育活動に活用している。今後の国の動向を鑑み、機器の入れ替えも含め、対応していく必要がある。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課等名	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	(1) 学校教育の充実	記入者	森脇誠潔			
3. 施策の内容	(1) 確かな学力、豊かな心や健やかな体の育成					
4. 事業名	56 教育相談事業					
5. 事業内容	不登校や様々な問題を抱えている家庭に対して、児童精神科医師、心理士、訪問相談員、学生相談員等による相談活動を行い、児童生徒及び保護者の心の安定を図り、よりよい学校生活を送らせるために支援を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	56	58	75			
7. 現状と課題	相談内容が多様化してきており、よりきめ細かい対応が求められている。不登校の数は中学校になると増加している。中学生へのきめ細かいケアが必要である。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		相談児童・生徒の寒川町相談指導教室へ通室できるようになった児童・生徒の割合				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	50	50	50	50	50
実績値	%	31				
達 成 率		62.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		B				
A 目標達成・目標に向けて順 B 目標に向けて遅延 C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止		3: 改善				
評価の理由		寒川町相談指導教室では、「つながる」ことをテーマに、主として長期欠席の児童・生徒の状況を在籍校や関係機関と情報共有を行い、受け入れ体制を整えている。個の状態に応じたよりきめ細かい対応を行う。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課等名	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	(1) 学校教育の充実	記入者	小林くみ			
3. 施策の内容	(2) 信頼される学校づくり					
4. 事業名	57 教職員の資質向上事業					
5. 事業内容	児童・生徒の「生きる力」を育成するため、指導する教職員の資質向上を図る。(町研修会及び教育研究員研究会の充実を図る。)					
6. 事業番号(再掲含む)	57					
7. 現状と課題	学習指導要領が改訂され、完全実施となっている中で、急速に進展し続ける社会からは、児童生徒の21世紀を生き抜くための力の育成が求められており、学校に期待される役割と教員に求められる資質能力の向上は重要である。今後も教職員が「学び続ける」ためには、学校教育を取り巻く喫緊の課題に対する研究や実践的指導力の向上のためなどの研修を継続および充実させる必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		教職員研修会、教育講演会、教育研究員研究会の実施回数				
計画値	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	回	22	22	22	22	22
実績値	回	22				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順		A				
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1. 拡大						
2. 維持		2. 維持				
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了						
6. 廃止						
評価の理由		社会が激しく変化し、教育をめぐる課題が山積している。これからの未来を生き抜く子どもたちに必要な力を身につけさせるためには、教職員自らが学び続けなければならない。情報モラルの育成、学力向上に対する研究、国際化を受けた小学校外国語活動、英語の授業研究、支援を必要とする子どもたちへ関わり方など、多岐にわたる喫緊の課題について研究し、教育の資質向上を行うことができた。				
9 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課等名	町民センター			
2. 施策の基本的方向	(2) 幼児教育の充実	記入者	中野			
3. 施策の内容	(1) 幼児教育の充実					
4. 事業名	59 おはなしの会					
5. 事業内容	子育てサロンなどと連携して、読み聞かせを行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	59					
7. 現状と課題	ボランティアの固定化が進み、参加者も固定化している。これからは、スキルアップを図る研修と新たなボランティアの養成が求められる。また、事業の周知を充実させることも課題となっている。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		講座実施回数、事業参加人数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	回	54	50	50	50	50
	人数	300	300	300	300	300
実績値	回	48				
	人数	386				
達成率		88.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		128.7	0.0	0.0	0.0	0.0
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1. 拡大						
2. 維持						
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了						
6. 廃止						
評価の理由		北部公民館で、毎月第1・3土曜日、南部公民館で、第2金曜日、第4土曜日の計4回、読み聞かせボランティアの協力により開催している。ボランティアの皆さんの協力により毎回開催しているが、少子化のためか参加者が減少しつつある。総合図書館での事業は、順調に拡大しているようなので、ボランティア間の交流、共催等検討していく。また幼児図書の拡充を総合図書館に要望していく。				
9. 備 考		北部公民館 おはなし図書館17回 " 夏休みおはなし図書館10回 南部公民館 おはなし広場(幼児)11回 " おはなし広場(小学生)10回				

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課等名	子ども青少年課		
2. 施策の基本的方向	(3) 家庭や地域の教育力の向上	記入者	青木耕一		
3. 施策の内容	(2) 地域の教育力の向上				
4. 事業名	62 青少年指導員活動事業				
5. 事業内容	青少年指導員を置き、学校及び子ども会その他関係機関との連携により青少年の健全育成を行う。				
6. 事業番号(再掲含む)	62				
7. 現状と課題	研修等を行い青少年指導員の更なる資質向上を図る。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標		会議や研修に参加した人数			
指標の名称(単位)	数 値				
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	人 30	30	30	30	30
実績値	人 31				
達 成 率		103.3	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価					
A : 目標達成・目標に向けて順		A			
B : 目標に向けて遅延					
C : 未実施・廃止の方向					
今後の方向性					
1: 拡大					
2: 維持		2: 維持			
3: 改善					
4: 縮小					
5: 終了					
6: 廃止					
評価の理由		県主催の研修会、青少年指導員企画によるAEDや青少年への指導方法研修会に参加し、スキルアップを図った			
9. 備 考					

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課等名	協働文化推進課			
2. 施策の基本的方向	(3) 家庭や地域の教育力の向上	記入者	白井 佑布子			
3. 施策の内容	(2) 地域の教育力の向上					
4. 事業名	63 さむかわゆうゆう学園事業					
5. 事業内容	学校週5日制により、地域で子どもを育てていくことが大切なものとなってきたことから、公民館等で行っている子ども向け事業を「ゆうゆう学園」として体系化、週末を利用した子ども達の体験活動を推進する。					
6. 事業番号(再掲含む)	63					
7. 現状と課題	各課協力の下、ゆうゆう学園対象事業を拡大していく。周知に力を入れ、各年度の修了証申請者数の増を目指す。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		文化事業に通算10回の参加者に対する修了証の交付者数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	人	40	40	40	40	40
実績値	人	45				
達 成 率		112.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延 C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1. 拡大						
2. 維持						
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了 6. 廃止						
評価の理由		目標数値を超えていることや、修了証申請者人数が年々増加していることから、子ども達の週末の体験活動が推進出来ていると感じるため。				
9 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	福祉課			
2. 施策の基本的方向	(1) バリアフリーのまちづくり	記入者	亀井真由美			
3. 施策の内容	(1) 子育てバリアフリー環境の整備					
4. 事業名	64 公共施設のバリアフリー化					
5. 事業内容	公共施設のバリアフリー化を推進するための情報提供を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	64					
7. 現状と課題	公共施設のバリアフリー化を推進するための情報提供を行う。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標	国・県から法改正等の情報提供があった場合に、町から関係機関等へ周知しているため、町での指標の設定はできない					
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値						
実績値						
達 成 率		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価						
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1. 拡大						
2. 維持						
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了						
6. 廃止						
評価の理由						
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	道路課			
2. 施策の基本的方向	(1) バリアフリーのまちづくり	記入者	小林将貴			
3. 施策の内容	(1) 子育てバリアフリー環境の整備					
4. 事業名	65 道路歩道等整備事業					
5. 事業内容	歩行者の安全対策を目的とした歩道整備や未舗装道路の道路改良を行い、安全で快適な生活を確保する。					
6. 事業番号(再掲含む)	65					
7. 現状と課題	緊急度の高い路線の歩道整備を推進するための事業費の確保、また、都市計画道路宮山線の進捗に併せ、宮山倉見13号線、宮山50号線外の用地測量や用地取得等を進め整備(工事)していく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		歩道設置及び未舗装道路整備延長				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	m	0	85	128	155	155
実績値	m	0				
達 成 率		#DIV/0!	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順 B 目標に向けて遅延 C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1 拡大 2 維持 3 改善 4 縮小 5 終了 6 廃止						
評価の理由		目標にむけて、計画どおりに事業を行っている。				
9. 備 考		計画外においては、歩道整備を196m、未舗装道路の道路改良を50m実施していません。				

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	都市計画課			
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	米山			
3. 施策の内容	(1) 安全な道路交通環境の整備					
4. 事業名	66 住環境整備推進事業					
5. 事業内容	良質な賃貸住宅を探している人に公的住宅募集情報を提供するとともに、良好な居住環境の形成に向けた情報提供を行う。 また、同時に高齢者、障害者、外国人、子育て世帯の入居を受け入れる民間賃貸住宅(安心賃貸住宅)の情報提供を行う					
6. 事業番号(再掲含む)	66					
7. 現状と課題	公的優良住宅募集情報を窓口にて配布。 多くの人に、情報提供できるようにしていく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		数 値				
指標の名称(単位)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	回	6	6	6	6	6
	回	4				
実績値	回	4				
	達成率	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止						
評価の理由		随時県からの情報を窓口にて提供している。				
9. 備 考		総合計画実施計画では、本事業は廃止				

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	都市計画課			
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	渡辺			
3. 施策の内容	(1) 安全な道路交通環境の整備					
4. 事業名	67 路線バス等の利用環境の充実					
5. 事業内容	子ども、子ども連れの親など誰もが安心して利用できる環境を整えると共に、ニーズにあった運行ルートの設定を行う。					
6. 事業番号(再掲含む)	67					
7. 現状と課題	路線バスは、茅ヶ崎駅を起点とする路線が主だったが、海老名市と連携を図り寒川駅、海老名駅間の路線の実証運行を開始した。藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町で連携し新たな路線が導入できるよう検討する。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		新規路線の導入累計				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	路線	1	1	2	2	2
実績値	路線	1				
達成率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価						
A 目標達成・目標に向けて順		A				
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1. 拡大		2:維持				
2. 維持						
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了						
6. 廃止						
評価の理由		平成29年度導入に向け、関係市、交通事業者と協議を行っている。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	子ども青少年課 協働文化推進課			
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	青木耕一			
3. 施策の内容	(2) 安心して外出できる環境の整備					
4. 事業名	68 安全・安心パトロール活動の推進					
5. 事業内容	寒川町PTA連絡協議会が実施する「こども110番パトロール」を支援し、青少年指導員によるパトロールを実施する。 防犯アドバイザーによる定期的なパトロールを実施する。					
6. 事業番号(再掲含む)	68	70				
7. 現状と課題	パトロールにあたり、効果的な時間帯や重点地域などを検討する。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		青少年指導員:実施回数 防犯アドバイザー:実施日数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	回(青少年指導員)	7	7	7	7	7
	日(防犯アドバイザー)	141	230	230	230	230
実績値	回(青少年指導員)	7				
	日(防犯アドバイザー)	169				
達成率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		119.9	0.0	0.0	0.0	0.0
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		1:拡大				
1. 拡大						
2. 維持						
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了 6. 廃止						
評価の理由		子ども青少年課:時期も考慮し、夏休み前(7月)、夏休み中(7月、8月)、10月、11月、冬休み中(12月)、春休み中(3月)に予定どおり実施してきたため 協働文化推進課:目標値以上に活動でき、特に犯罪が発生していないため、犯罪抑止に貢献できているため。				
9 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	協働文化推進課			
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	佐野 修			
3. 施策の内容	(3) 子どもの交通安全を確保するための活動の推					
4. 事業名	69 交通安全活動事業					
5. 事業内容	交通安全指導や安全教育に関し交通指導員を中心に推進する。 交通事故から子どもを守るため、新入学児童に黄色い帽子を配布する。 交通事故防止のため、町内各小学校において交通安全教室を開催する。(1年生:道路の通行方法、3年生:自転車の通行方法)					
6. 事業番号(再掲含む)	69					
7. 現状と課題	各小学校へ黄色い帽子の必要性について周知し、着帽率を上げるよう呼びかける。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		交通事故件数(各年とも1～12月末までの数値)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	件	196	190	184	178	173
実績値	件	163				
達成率		83.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順 B 目標に向けて遅延 C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止		2: 維持				
評価の理由		交通事故発生件数が、計画値よりも少ないことから、交通安全指導等が効果を上げているため。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	4. 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	教育総務課			
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	奥谷 浩二			
3. 施策の内容	(4) 子どもを犯罪などの被害から守るための活動の推					
4. 事業名	71 子どもを守るための活動の推進					
5. 事業内容	子どもの防犯意識の高揚に努める他、関係団体が実施する「ハートの家」事業等を支援する。					
6. 事業番号(再掲含む)	71					
7. 現状と課題	「ハートの家」事業は、社会教育関係補助団体である寒川町PTA連絡協議会がステッカーを作成し、小学校単位PTAごとで地域に設置依頼を行っている。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		事業自体は、関係団体が実施しているため、支援のための目標指標は設定しない				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値						
実績値						
達 成 率		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順						
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1. 拡大						
2. 維持						
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了						
6. 廃止						
評価の理由						
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	学校教育課		
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	小島康義		
3. 施策の内容	(4) 子どもを犯罪などの被害から守るための活動の推				
4. 事業名	72 防犯対策推進事業(小学校)				
5. 事業内容	新1年生に対する防犯ブザーの貸与、子どもの安心・安全を見守る推進委員の活動推進を通して、登下校時の子どもたちの安全確保を図る。				
6. 事業番号(再掲含む)	72				
7. 現状と課題	児童の安全が完全に確保されたとは言えないが、登下校時の安全についての意識高揚、注意喚起を図る。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標		新1年生への防犯ブザー貸与率			
指 標の名称(単位)	数 値				
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100
実績値	%	100			
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価					
A 目標達成・目標に向けて順		A			
B 目標に向けて遅延					
C 未実施・廃止の方向					
今後の方向性					
1. 拡大					
2. 維持		2:維持			
3. 改善					
4. 縮小					
5. 終了					
6. 廃止					
評価の理由		入学時に1年生全児童へ貸与を継続して行い、登下校時の安全についての意識高揚、注意喚起を図る。			
9. 備 考					

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	協働文化推進課		
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	佐野 修		
3. 施策の内容	(4) 子どもを犯罪などの被害から守るための活動の推				
4. 事業名	73 防犯灯整備事業				
5. 事業内容	町内に設置している防犯灯の適正な管理と地域からの要請に基づく計画的な設置を行う。				
6. 事業番号(再掲含む)	73				
7. 現状と課題	夜間の犯罪抑止を図り、安心なまちづくりを推進するため、地域からの要望に基づく設置と町内に設置している防犯灯の適正な管理を行う。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標		防犯灯設置件数			
	指標の名称(単位)	数 値			
		27年度	28年度	29年度	30年度
計画値	件	20	20	20	20
実績値	件	20			
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価					
A 目標達成・目標に向けて順		A			
B 目標に向けて遅延					
C 未実施・廃止の方向					
今後の方向性					
1. 拡大					
2. 維持		2. 維持			
3. 改善					
4. 縮小					
5. 終了					
6. 廃止					
評価の理由		地域からの要望箇所は、実績値よりも多いが、計画値数の防犯灯を適切な箇所に設置できたため。			
9. 備 考					

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	青木耕一			
3. 施策の内容	(4) 子どもを犯罪などの被害から守るための活動の推					
4. 事業名	74 薬物乱用防止啓発事業					
5. 事業内容	青少年の薬物乱用防止を目的として、関係団体が実施する小中高校生を対象とした啓発活動を支援する。					
6. 事業番号(再掲含む)	74					
7. 現状と課題	法律で規制している薬物だけでなく、危険ドラッグなども社会問題となっている。自主講演会や町内の各種イベントに出向き、啓発活動を実施しており、その支援を町が行っている。今後は小学生への積極的な啓発も必要と考える					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標	事業自体は、青少年環境浄化推進協議会が実施しているため、支援のための目標指標は設定しない					
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値						
実績値						
達 成 率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
評価	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1. 拡大						
2. 維持						
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了						
6. 廃止						
評価の理由						
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(5) 被害に遭った子どもへの心のケアの推進					
4. 事業名	76 被害児童カウンセリング					
5. 事業内容	被害児童のカウンセリングを実施する(乳幼児カウンセリングは児童相談所に依頼)。					
6. 事業番号(再掲含む)	76					
7. 現状と課題	児童虐待による被害児童については、専門スタッフが関係機関と連携し、フォローを実施している。また、虐待以外のケースについては、内容によりケア体制が整った機関への情報提供を実施している。関係機関との情報の共有化・連携を更に充実していく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		相談主訴への対応率				
\	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順		A				
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1. 拡大						
2. 維持		2. 維持				
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了						
6. 廃止						
評価の理由		町サポートネットワーク協議会を中心に児の見守りやケア体制も含め実施している。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子どもの遊び場の確保	記入者	青木耕一			
3. 施策の内容	(1) 子どもの居場所の充実					
4. 事業名	77 ふれあい塾運営事業					
5. 事業内容	学校施設を活用しながら、放課後の小学生の居場所づくり事業の充実を図り、児童の健全育成を推進する。					
6. 事業番号(再掲含む)	77					
7. 現状と課題	ふれあい塾の行き帰りも含め、児童の安全管理を更に図る。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		参加児童数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	人	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500
実績値	人	14,287				
達 成 率		98.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1 拡大						
2 維持						
3 改善						
4 縮小						
5 終了						
6 廃止						
評価の理由		ほぼ計画値に近く、児童の登録率は64%となり増加傾向にある				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	4. 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子どもの遊び場の確保	記入者	青木耕一			
3. 施策の内容	(1) 子どもの居場所の充実					
4. 事業名	78 放課後子ども総合プラン推進事業					
5. 事業内容	児童クラブとふれあい塾を連携するため、教育委員会と町長部局とが緊密に連携・協力を図り、関係団体等を含めた体制の構築を図る。					
6. 事業番号(再掲含む)	78					
7. 現状と課題	すべての児童を対象としていくための児童クラブとふれあい塾の更なる一体型の実現に向け、「放課後子ども総合プラン運営委員会」を中心として、学習支援や体験活動などのプログラム、学校施設の積極的な活用等についてを協議し、総合的な放課後支援の充実を図る。また、教育委員会と町長部局が連携して事業の取り組みを行う。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		一体型児童クラブとふれあい塾開設校区割合				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	開設割合	100	100	100	100	100
実績値	開設割合	100				
達成率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価	A 目標達成・目標に向けて順 B 目標に向けて遅延 C 未実施・廃止の方向	A				
今後の方向性	1. 拡大 2. 維持 3. 改善 4. 縮小 5. 終了 6. 廃止	2. 維持				
評価の理由		町内5小学校内すべてに児童クラブ及びふれあい塾を設置しているため				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	都市計画課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子どもの遊び場の確保	記入者	山仲			
3. 施策の内容	(2) 公園等の整備					
4. 事業名	80 公園整備等事業					
5. 事業内容	各施設の遊具の改良や、公園の整備を図る。					
6. 事業番号(再掲含む)	80					
7. 現状と課題	財政状況が厳しい中で、公園利用者の声を反映した公園整備が必要となっている。また、各公園の遊具については、適切な維持管理を行いながら、各公園の事業に合わせた配置等を検討していく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		都市公園数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	箇所	40	41	41	41	41
実績値	箇所	40				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価						
A 目標達成・目標に向けて順		A.				
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1. 拡大						
2. 維持		2:維持				
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了						
6. 廃止						
評価の理由		平成28年度に都市公園の譲渡が1件あるため、計画目標値達成できる見込みができていたため。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子どもの遊び場の確保	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(2) 公園等の整備					
4. 事業名	81 児童遊び場の整備					
5. 事業内容	子どもが安心して遊べるような児童遊び場の点検・整備を進める。					
6. 事業番号(再掲含む)	81					
7. 現状と課題	施設は老朽化の傾向にあり、限られた予算の中で危険度に応じて補修を実施している。法的な位置づけのない「児童の遊び場」については、遊具の充実は困難な状況となっている。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		安全基準による点検回数と目視等による点検回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	基準:回	1	1	1	1	1
	目視:回	3	3	3	3	3
実績値	基準:回	1				
	目視:回	3				
達成率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順 B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止						
評価の理由		現在町内に10箇所あり、昭和50年代に設置した遊具も多く、老朽化が進んでいる。今後は、現在策定中の公共施設管理計画の結果を踏まえて方向性を示す。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子どもの遊び場の確保	記入者	青木耕一			
3. 施策の内容	(2) 公園等の整備					
4. 事業名	82 広場等の整備					
5. 事業内容	子どもが安心して遊べるような広場の整備・維持管理を進める。					
6. 事業番号(再掲含む)	82					
7. 現状と課題	子どもが安心して遊べるよう施設の維持管理を実施している。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		目視等による点検回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	回	12	12	12	12	12
実績値	回	12				
達成率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価						
A 目標達成・目標に向けて順		A				
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止		2: 維持				
評価の理由		職員が青少年広場に行ったときに点検を実施。また、随時、管理人による確認も行っている				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(1) 児童虐待の防止	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(1) 児童虐待の早期発見体制の確立					
4. 事業名	83 児童虐待防止のネットワーク事業					
5. 事業内容	児童虐待の早期発見、早期対応を目指し、関係機関との連携による児童虐待防止ネットワークを推進し、充実を図る。					
6. 事業番号(再掲含む)	83					
7. 現状と課題	児童虐待防止ネットワークを定期的に関係機関で協議し対策を行っている。しかし、町が把握していないケースもあると思われ、虐待の早期発見、防止・予防については、地域での協力体制を更に充実していく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		代表者会議と実務者会議の開催回数 個別ケース検討会議の開催回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	回(代表者会議)	3	3	3	3	3
	回(個別ケース会議)	6	6	6	6	6
実績値	回(代表者会議)	3				
	回(個別ケース会議)	6				
達成率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延 C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		1: 拡大				
1. 拡大						
2. 維持						
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了 6. 廃止						
評価の理由		児童虐待の早期発見、防止・予防については、地域での協力体制を密にしていける必要がある、今後更に充実させていく必要がある。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(2) ひとり親家庭への支援	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(1) ひとり親家庭への自立支援の推進					
4. 事業名	86 児童扶養手当					
5. 事業内容	18歳到達年度末までの児童(児童に障がいがある場合は20歳未満)を養育しているひとり親家庭等に手当を支給する。					
6. 事業番号(再掲含む)	86					
7. 現状と課題	実施主体は神奈川県。町は受給資格者から提出された書類の確認と、県との間で書類の経由事務を行う。町の予算措置は郵送料のみ。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		受給資格者数(神奈川県所管事業のため、町の裁量による目標設定は不可)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値						
実績値						
達成率		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価						
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1 拡大						
2 維持						
3 改善						
4 縮小						
5 終了						
6 廃止						
評価の理由						
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(2) ひとり親家庭への支援	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(1) ひとり親家庭への自立支援の推進					
4. 事業名	87 ひとり親家庭等医療費助成事業					
5. 事業内容	ひとり親家庭等の人々が病院等を受診したときに支払う医療費のうち、保険診療分の自己負担額を助成する。(所得制限有り)					
6. 事業番号(再掲含む)	87					
7. 現状と課題	一部負担金の導入について検討が必要(神奈川県補助事業。県は平成21年1月から一部負担金を導入)。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		助成対象者数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	人	850	850	850	850	850
実績値	人	780				
達成率		91.8	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延						
C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2. 維持				
1. 拡大						
2. 維持						
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了						
6. 廃止						
評価の理由		特にひとり親家庭は、自立支援に向けた施策が不可欠である。子どもの貧困問題に於いても、ひとり親家庭への対策は急務となっており、国では児童扶養手当の増額に向けた検討も進められていることから継続していく必要がある。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(2) ひとり親家庭への支援	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(1) ひとり親家庭への自立支援の推進					
4. 事業名	88 ひとり親家庭への各種制度のPR					
5. 事業内容	パンフレット等による各種制度のPRを実施する。					
6. 事業番号(再掲含む)	88					
7. 現状と課題	申請主義となっているため、対象者への周知徹底が重要。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		広報掲載回数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	回	1	1	1	1	1
実績値	回	1				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順 B 目標に向けて遅延 C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1. 拡大 2. 維持 3. 改善 4. 縮小 5. 終了 6. 廃止		2:維持				
評価の理由		特にひとり親家庭は、自立支援に向けた施策が不可欠である。子どもの貧困問題に於いても、ひとり親家庭への対策は急務となっており、国では児童扶養手当の増額に向けた検討も進められていることから継続していく必要がある。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	福祉課			
2. 施策の基本的方向	(3) 障がい児施策の充実	記入者	吉田 了			
3. 施策の内容	(1) 障がい児保育の充実					
4. 事業名	90 重度障害者等医療費助成事業					
5. 事業内容	重度障がい者等の健康維持、福祉の増進を図るため、重度障がい者等の医療費の自己負担額を助成し、本人や家族の経済的機負担を軽減する。					
6. 事業番号(再掲含む)	90					
7. 現状と課題	対象者のほとんどが重度障害者であり、生命に係わる事業のため必要不可欠と考えるが、町の財政状況や他市町村の動向に注視していく。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		給付率(申請に対する給付率)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	%	100	100	100	100	100
実績値	%	100				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順						
B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2: 維持				
1: 拡大						
2: 維持						
3: 改善						
4: 縮小						
5: 終了 6: 廃止						
評価の理由		計画値どおりの実績値となっているため。 なお、対象者のほとんどが重度障害者であり、生命にも係わる事業のため必要不可欠であるとする。町の財政状況や他市町村動向にも注視しつつ、今後の方向性については維持とする。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	福祉課		
2. 施策の基本的方向	(3) 障がい児施策の充実	記入者	吉田 了		
3. 施策の内容	(1) 障がい児保育の充実				
4. 事業名	91 障害児福祉手当				
5. 事業内容	障がい児に手当を支給し、対象者の福祉の向上に寄与する。				
6. 事業番号(再掲含む)	91				
7. 現状と課題	町は、申請書受付事務に関する経由事務のみを行っている。				
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)					
指 標		受給者数(神奈川県所管事業のため、町の裁量による目標設定は不可)			
	指標の名称(単位)	数 値			
		27年度	28年度	29年度	30年度
計画値					
実績値					
達 成 率		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価					
A	目標達成・目標に向けて順				
B	目標に向けて遅延				
C	未実施・廃止の方向				
今後の方向性					
1	拡大				
2	維持				
3	改善				
4	縮小				
5	終了				
6	廃止				
評価の理由					
9. 備 考					

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(3) 障がい児施策の充実	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(1) 障がい児保育の充実					
4. 事業名	92 児童発達支援事業					
5. 事業内容	障がい児の日常生活における基本的動作の指導、集団生活への適応訓練等の早期治療を行う。また、乳幼児の発達に関して療育相談を実施する。					
6. 事業番号(再掲含む)	92					
7. 現状と課題	利用者負担が減額傾向にあるので、コストの削減や見直しを行っていく必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		通園児童数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	人	20	20	20	20	20
実績値	人	20				
達成率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A : 目標達成・目標に向けて順						
B : 目標に向けて遅延 C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		2:維持				
1:拡大						
2:維持						
3:改善						
4:縮小						
5:終了 6:廃止						
評価の理由		児童発達支援事業を維持していくとともに、今後の町が実施しているひまわり教室については、在り方を検討して育必要がある。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	(3) 障がい児施策の充実	記入者	小島康義			
3. 施策の内容	(2) 学習援助と機会の提供					
4. 事業名	93 特別支援教育推進事業(小学校・中学校)					
5. 事業内容	特別支援学級に補助員を派遣するとともに、通常学級に在籍する児童の校外学習や遠足等の行事に介助員を派遣する。また、特別な支援を要する児童のために、町内全小学校に「ふれあい教育支援員」を配置し、学習支援を行う(小学校)。 特別支援学級に補助員を派遣するとともに、通常学級に在籍する生徒の校外学習や遠足等の行事に介助員を派遣する(中学校)。					
6. 事業番号(再掲含む)	93					
7. 現状と課題	障がいは多様化、重度化している。支援員や補助員は増員を検討する。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		特別支援学級の担当者(補助員を含む)一人あたりが受け持つ児童・生徒数(人)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	人	2	2	2	2	2
実績値	人	2				
達成率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A	目標達成・目標に向けて順					
B	目標に向けて遅延					
C	未実施・廃止の方向					
今後の方向性		1: 拡大				
1. 拡大						
2. 維持						
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了						
6. 廃止						
評価の理由	支援員や補助員の増員に向けて検討をしている。					
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(3) 障がい児施策の充実	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(2) 学習援助と機会の提供					
4. 事業名	94 特別児童扶養手当					
5. 事業内容	日常生活に著しい制限を受ける障がい状態にある児童を監護している父母、もしくは養育している養育者に対し手当を支給する。					
6. 事業番号(再掲含む)	94					
7. 現状と課題	実施主体は神奈川県。町は主に受給者から提出された書類の確認と、県との間で書類の経由事務を行う。町の予算措置は、郵送料のみ					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		受給資格者数(神奈川県所管事業のため、町の裁量による目標設定は不可)				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値						
実績値						
達成率		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価						
A : 目標達成・目標に向けて順						
B : 目標に向けて遅延						
C : 未実施・廃止の方向						
今後の方向性						
1: 拡大						
2: 維持						
3: 改善						
4: 縮小						
5: 終了						
6: 廃止						
評価の理由						
9. 備 考						

子ども・子育て支援事業計画進行管理表

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課等名	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	(3) 障がい児施策の充実	記入者	小島康義			
3. 施策の内容	(2) 学習援助と機会の提供					
4. 事業名	95 特別支援学級の開設					
5. 事業内容	特別な配慮を必要とする児童・生徒に対し、より充実した教育の実施を図るため、未設置の学校に順次、特別支援学級を開設する。					
6. 事業番号(再掲含む)	95					
7. 現状と課題	特別な支援を必要とする児童・生徒は特別支援学級設置校の学区外にもおり、地域で学んでいくことを考えると、各校に特別支援学級を設置する必要がある。					
8. 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)						
指 標		特別支援学級を設置している町内小・中学校の校数				
	指標の名称(単位)	数 値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画値	校	7	8	8	8	8
実績値	校	7				
達 成 率		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
評価		A				
A 目標達成・目標に向けて順						
B 目標に向けて遅延 C 未実施・廃止の方向						
今後の方向性		1: 拡大				
1. 拡大						
2. 維持						
3. 改善						
4. 縮小						
5. 終了 6. 廃止						
評価の理由		特別な配慮を必要とする児童・生徒に対し、より充実した教育の実施を図るため、平成28年度に町立小・中学校全校設置を予定。				
9. 備 考						

子ども・子育て支援法第27条第3項第2号等の市町村が定める額等を定める規則の一部改正について

改正の背景

・国の平成28年度における幼児教育の段階的無償化に向けた取組により、年収約360万円未満相当の世帯について従来の多子軽減における年齢の上限を撤廃するとともに、年収約360万円未満相当のひとり親世帯等については、負担軽減を拡大し、第1子については現行の半額、第2子については無償とすることになりました。

これに伴い、幼稚園、保育所等の保育料について定められている「子ども・子育て支援法第27条第3項第2号等の市町村が定める額等を定める規則」の一部改正をすることになりました。

改正の内容

・年収約360万円未満相当の世帯に対して、変更点が2点あります。

年収約360万円未満相当の世帯とは、

幼稚園の保育料については、市町村民税所得割課税額77,100円以下の世帯

保育所等の保育料については、二人親世帯の場合は市町村民税所得割課税額が57,700円未満の世帯
ひとり親世帯等の場合は市町村民税所得割課税額が77,100円以下の世帯となります。

1 多子世帯の保護者負担軽減

年収約360万円未満相当の世帯に対して、多子軽減に伴う多子計算に係る年齢制限が撤廃されます。

幼稚園では、小学校1年生から3年生までが多子計算の対象となっていました。

保育所では、就学前児童までが多子計算の対象となっていました、その年齢制限が撤廃されます。

さらに保護者が監護し、生計が同一の子や孫等であれば、年齢、同居・別居の別に関わらず、多子として計算されることとなります。

保護者の実子や養子である場合のほかに、両親を亡くした子どもを祖父母やおじ、おばが保護者として監護している場合や、その子どもが成年に達した場合も多子として計算されます。

例：寮で暮らす兄・姉、両親を亡くした甥・姪、同居する浪人生、両親を亡くし、祖父母に育てられている子など。

ここで言う「生計が同一」とは、必ずしも同居を要件とするものではなく、勤務、修学、療養等の都合上別居している場合であっても、余暇には実家で生活を共にしている場合や常に生活費、学資金、療養費等の送金が行われている場合なども「生計が同一」のものとして取り扱います。

2 ひとり親世帯等の保護者負担軽減

年収約360万円未満相当の世帯であってひとり親世帯等の保育料について、特例措置を拡充します。平成27年度においては、1,000円の軽減措置を行っていましたが、平成28年度ではさらに第1子の保育料を半額、第2子以降の保育料を無償とすることになりました。

ひとり親世帯等とは、保護者又は保護者と同一の世帯に属する者が以下に該当する世帯のことをいいます。

- ①生活保護法に規定する要保護者
- ②配偶者のない者で現に児童を扶養している者
- ③身体障害者手帳の交付を受けた者（在宅の者に限る。）
- ④療育手帳の交付を受けた者（在宅の者に限る。）
- ⑤精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者（在宅の者に限る。）
- ⑥特別児童扶養手当の支給対象児童（在宅の者に限る）
- ⑦国民年金障害基礎年金受給者（在宅の者に限る。）

保育料も以下のとおりとなります。

幼稚園の保育料：改正前

1号認定利用者負担額

階層区分	利用者負担額(月額)	
	1号認定	
		円
A		0
B 1		0
B 2		0
C 1		4,600
C 2		7,400
C 3		10,300



幼稚園の保育料：改正後

1号認定利用者負担額

階層区分	市町村民税所得割課税額	利用者負担額(月額：円)
A	生活保護世帯	
B 1	町民税非課税世帯	0
B 2	均等割額のみ世帯	0
C 1	所得割課税額が右 25,700円以下	2,300
C 2	の区分に該当する 25,701円以上 51,400円以下	3,700
C 3	世帯 51,401円以上 77,100円以下	5,150

保育所の保育料：改正前

2号・3号認定利用者負担額

階層区分	利用者負担額(月額)			
	2号認定保育標準時間 円	2号認定保育短時間 円	3号認定保育標準時間 円	3号認定保育短時間 円
B	0	0	0	0
C 1	4,000	3,900	5,100	4,900
C 2	5,000	4,800	6,700	6,500
C 3	6,400	6,200	8,500	8,300
C 4	10,800	10,600	13,200	12,900
C 5	13,300	13,000	16,100	15,800
C 6	15,800	15,500	19,000	18,600



保育所の保育料：改正後

2号・3号認定利用者負担額

階層区分	市町村民税所得割課税額	利用者負担額(月額：円)				
		2号認定保育標準時間	2号認定保育短時間	3号認定保育標準時間	3号認定保育短時間	
B	町民税非課税世帯	0	0	0	0	
C 1	均等割額のみの世帯	2,000	1,950	2,550	2,450	
C 2	所得割課税額が右の区分に該当する世帯	24,300円未満	2,500	2,400	3,350	3,250
C 3		24,300円以上 48,600円未満	3,200	3,100	4,250	4,150
C 4		48,600円以上 60,700円未満	5,400	5,300	6,600	6,450
C 5		60,700円以上 72,800円未満	6,650	6,500	8,050	7,900
C 6		72,800円以上 77,100円以下	7,900	7,750	9,500	9,300

半額 ←

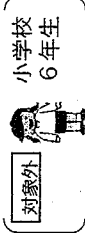
多子軽減に伴う多子計算の年齢制限撤廃について(案)

<現行>

カウントの対象は、
 ・「同一世帯」の
 「保護者に係る(＝監護する)子ども」
 ※支給認定保護者との監護関係のみで判断しており、子ども同士が兄妹である必要はない。

年齢の上限は、
 ・幼稚園の場合は、3歳から小学校3学年まで、
 ・保育所の場合は、0歳から小学校入学前までに限定

例1 (幼稚園)



小3
小1

第1子の扱い

保育料 満額

(5歳)

(4歳)

第2子の扱い

保育料 半額

(3歳)

第2子の扱い

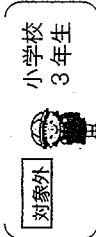
保育料 半額

(2歳)

(1歳)

(0歳)

例2 (保育所)



第1子の扱い

保育料 満額

(3歳)

第2子の扱い

保育料 半額

(2歳)

(1歳)

(0歳)

年齢制限の撤廃
 ※同居も不要

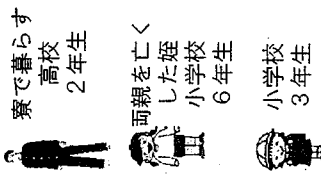
↑ 支援法上の「子ども」

<28年4月～(年収約360万円未満相当に限る。)>



(18歳の年度)

保護者と生計が同一の子や孫等注であれば、年齢に関わらず対象
 注:保護者が監護していた子どもが成長し、19歳の年度以上になった場合も含む。(下の「両親を亡くした姪」など)



(18歳の年度)

保護者が監護し、生計が同一の「子ども」であれば、年齢に関わらず対象

第2子の扱い

保育料 半額

(5歳)

(4歳)

(3歳)

(2歳)

(1歳)

(0歳)

第3子の扱い

保育料 無償

(1)二人親世帯の所得割課税額

「約360万円未満相当」の所得割課税額について(ア)

1号		2号(満3歳以上)		3号(満3歳未満)	
第1階層:生活保護世帯	第1階層:生活保護世帯	第1階層:生活保護世帯	第1階層:生活保護世帯	第1階層:生活保護世帯	第1階層:生活保護世帯
第2階層:市町村民税非課税世帯	第2階層:市町村民税非課税世帯	第2階層:市町村民税非課税世帯	第2階層:市町村民税非課税世帯	第2階層:市町村民税非課税世帯	第2階層:市町村民税非課税世帯
第3階層:77,101円未満 (第3階層以下全て) 77,101円未満	第3階層:77,101円未満 (第3階層以下全て) 77,101円未満	第3階層:所得割課税額48,600円未満 (第4階層の中で分離) 57,700円未満	第3階層:所得割課税額48,600円未満 (第4階層の中で分離) 57,700円未満	第3階層:所得割課税額48,600円未満 (第4階層の中で分離) 57,700円未満	第3階層:所得割課税額48,600円未満 (第4階層の中で分離) 57,700円未満
第4階層:211,200円以下 (適用なし)	第4階層:211,200円以下 (適用なし)	<第4階層中の適用なしの範囲> 57,700円~97,000円未満	<第4階層中の適用なしの範囲> 57,700円~97,000円未満	<第4階層中の適用なしの範囲> 57,700円~97,000円未満	<第4階層中の適用なしの範囲> 57,700円~97,000円未満

「約360万円未満相当」の範囲

(2)ひとり親等世帯の所得割課税額

1号		2号(満3歳以上)		3号(満3歳未満)	
第1階層:生活保護世帯	第1階層:生活保護世帯	第1階層:生活保護世帯	第1階層:生活保護世帯	第1階層:生活保護世帯	第1階層:生活保護世帯
第2階層:市町村民税非課税世帯	第2階層:市町村民税非課税世帯	第2階層:市町村民税非課税世帯	第2階層:市町村民税非課税世帯	第2階層:市町村民税非課税世帯	第2階層:市町村民税非課税世帯
第3階層:77,101円未満 (第3階層以下全て) 77,101円未満	第3階層:77,101円未満 (第3階層以下全て) 77,101円未満	第3階層:所得割課税額48,600円未満 (第4階層の中で分離) 77,101円未満	第3階層:所得割課税額48,600円未満 (第4階層の中で分離) 77,101円未満	第3階層:所得割課税額48,600円未満 (第4階層の中で分離) 77,101円未満	第3階層:所得割課税額48,600円未満 (第4階層の中で分離) 77,101円未満
第4階層:211,200円以下 (適用なし)	第4階層:211,200円以下 (適用なし)	<第4階層中の適用なしの範囲> 77,101円~97,000円未満	<第4階層中の適用なしの範囲> 77,101円~97,000円未満	<第4階層中の適用なしの範囲> 77,101円~97,000円未満	<第4階層中の適用なしの範囲> 77,101円~97,000円未満

「約360万円未満相当」の範囲

平成28年度におけるひとり親世帯等に係る特定教育・保育施設等の利用者負担(月額)

○ 平成28年度予算に基づき国が定める利用者負担の上限額基準(国庫(都道府県)負担金の精算基準)は、以下のとおり。

教育標準時間認定の子ども
(1号認定)

階層区分	利用者負担
①生活保護世帯	0円
②市町村民税 非課税世帯 (所得割非課税世帯含む)	0円
③市町村民税 所得割課税額 77,100円以下	H27: 15, 100円 →H28: 7, 550円
④市町村民税 所得割課税額 211,200円以下	20, 500円
⑤市町村民税 所得割課税額 211,201円以上	25, 700円

保育認定の子ども
(2号認定: 満3歳以上)

階層区分	利用者負担		利用者負担	
	保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間
①生活保護世帯	0円	0円	0円	0円
②市町村民税 非課税世帯	0円	0円	0円	0円
③所得割課税額 48,600円未満	H27: 15, 500円 →H28: 7, 750円	H27: 15, 300円 →H28: 7, 650円	18, 500円 →H28: 9, 250円	18, 300円 →H28: 9, 150円
④所得割課 税額 97,000円 未満	H27: 27, 000円 →H28: 13, 500円	H27: 26, 600円 →H28: 13, 300円	H27: 30, 000円 →H28: 15, 000円	H27: 29, 600円 →H28: 14, 800円
⑤所得割課税額 169,000円未満	27, 000円	26, 600円	30, 000円	29, 600円
⑥所得割課税額 301,000円未満	41, 500円	40, 900円	44, 500円	43, 900円
⑦所得割課税額 397,000円未満	58, 000円	57, 100円	61, 000円	60, 100円
⑧所得割課税額 397,000円以上	77, 000円	75, 800円	80, 000円	78, 800円
	101, 000円	99, 400円	104, 000円	102, 400円

(3号認定: 満3歳未満)

○ 平成27年度においては、ひとり親世帯等、在宅障害児(者)のいる世帯、その他の世帯(生活保護法に定める要保護者等特に困窮していると市町村の長が認めた世帯)の子どもについては、第2階層は0円、第3階層はひとり親世帯等以外の世帯の額より1,000円減となっている。

○ 平成28年度においては、年収約360万円未満相当の世帯について、平成27年度における取組に加え、第1子の保育料を半額、第2子以降の保育料を無償化を行う。

子ども・子育て支援法第27条第3項第2号等の市町村が定める額等を定める規則

平成27年3月30日

規則第14号

(趣旨)

第1条 この規則は、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号。以下「法」という。)

第27条第3項第2号等に規定する政令で定める額を限度として市町村が定める額その他施設型給付費等の額の計算に必要な事項並びに法附則第6条第4項及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)第56条第3項の規定により徴収する費用の額について定めるものとする。

(利用者負担額等)

第2条 法第27条第3項第2号、第28条第2項各号、第29条第3項第2号及び第30条第2項各

号並びに法附則第9条第1項第1号イ、第2号イ(1)及びロ(1)並びに第3号イ(1)及びロ(1)に規定する政令で定める額を限度として市町村が定める額(附則第2項及び別表において「利用者負担額」という。)は、別表に定める基準により算定した額とする。

2 法第28条第2項第1号並びに第30条第2項第1号及び第4号並びに法附則第9条第1項第2号イ(1)及び第3号ロ(1)に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した額から政令で定める額を限度として市町村が定める額を控除して得た額を基準として市町村が定める額は、これらの規定によりその基準とされる額とする。ただし、当該額によることが適当でないとして認められる特別の事情がある場合においては、当該特別の事情を勘案して町長が適当と認める額とすることができる。

3 法附則第9条第1項第1号ロ、第2号イ(2)及びロ(2)並びに第3号イ(2)及びロ(2)に規定する地域の実情等を参酌して市町村が定める額は、町長が定める基準により算定した額とする。

(特定保育所の保育料)

第3条 前条第1項の規定は、法附則第6条第4項の規定により徴収する費用の額につい

て準用する。この場合において、別表中「利用者負担額」とあるのは、「特定保育所の保育料」と読み替えるものとする。

(措置費用)

第4条 第2条第1項の規定は、児童福祉法第56条第3項の規定により徴収する費用の額について準用する。この場合において、別表中「利用者負担額」とあるのは、「措置費用」と読み替えるほか、必要な技術的読替えは、町長が定める。

(補則)

第5条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、法の施行の日(平成27年4月1日)から施行する。

(経過措置)

2 平成27年3月31日以前に保育所に入所している児童と同一世帯に16歳未満の児童(15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童に限る。)が3人以上いる場合においては、当該平成27年3月31日以前に入所している児童のうち最も年齢の高い児童(別表備考6に規定する第1子に該当する児童に限る。以下「対象児童」という。)の利用者負担額は、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間、第2条第1項の規定にかかわらず、次の算式により計算した額とする。

対象児童について別表に定める基準により算定した額(以下「基準額」という。)×1/2=A(1,000円未満を切捨てとし、5,000円を超える場合は5,000円とする。) 基準額-A=利用者負担額

3 前項の規定は、第3条の場合について準用する。この場合において、同項中「利用者負担額」とあるのは「特定保育所の保育料」と、「第2条第1項」とあるのは「第3条において準用する第2条第1項」と読み替えるものとする。

別表(第2条、第3条、第4条関係)

1号認定利用者負担額

階層区分		1号認定利用者負担額(月額：円)
A	生活保護世帯	0
B	市町村民税非課税世帯	1,000
C1	市町村民税均等割のみの世帯	2,000
C2	市町村民税所 25,700円以下	5,600
C3	得割課税額が 25,701円以上51,400円以下	8,400
C4	右の区分に該 51,401円以上77,100円以下	11,300
C5	当する世帯 77,101円以上121,800円以 下	16,800
C6	121,801円以上166,500円以 下	18,400
C7	166,501円以上211,200円以 下	20,000
C8	211,201円以上344,700円以 下	24,500
C9	344,701円以上	25,000

2号・3号認定利用者負担額

階層区分		2号認定利用者負担額 (3歳以上)(月額：円)		3号認定利用者負担額 (3歳未満)(月額：円)	
		保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間
		A	生活保護世帯	0	0
B	市町村民税非課税世帯	2,000	1,900	3,200	3,100
C1	市町村民税均等割のみ	5,000	4,900	6,100	5,900

	の世帯					
C2	市町村	24,300円未満	6,000	5,800	7,700	7,500
C3	民税所得割課	24,300円以上	7,400	7,200	9,500	9,300
C4	税額が右の区	48,600円未満				
		48,600円以上	10,800	10,600	13,200	12,900
C5	分に該当する	60,700円未満				
		60,700円以上	13,300	13,000	16,100	15,800
C6	世帯	72,800円未満				
		72,800円以上	15,800	15,500	19,000	18,600
C7		84,900円未満				
		84,900円以上	18,500	18,100	22,000	21,600
C8		97,000円未満				
		97,000円以上	21,300	20,900	27,200	26,700
C9		115,000円未満				
		115,000円以上	22,700	22,300	31,000	30,400
C10		133,000円未満				
		133,000円以上	24,100	23,600	34,800	34,200
C11		151,000円未満				
		151,000円以上	25,500	25,000	38,600	37,900
C12		169,000円未満				
		169,000円以上	27,300	26,800	44,800	44,000
C13		213,000円未満				
		213,000円以上	28,300	27,800	49,200	48,300
		257,000円未満				

C14	257,000円以上	29,400	28,900	53,600	52,600
	301,000円未満				
C15	301,000円以上	30,000	29,400	56,400	55,400
	349,000円未満				
C16	349,000円以上	30,600	30,000	59,200	58,100
	397,000円未満				
C17	397,000円以上	31,300	30,700	63,600	62,500
	445,000円未満				
C18	445,000円以上	32,000	31,400	66,400	65,200

- 1 この表における児童の年齢区分は、当該児童に対して保育が行われた日の属する年度の初日における児童の年齢によるものとする。
- 2 この表において「1号認定」とは、法第19条第1項第1号に該当する支給認定子ども（法第20条第4項に規定する支給認定子どもをいう。以下同じ）をいい、「2号認定」とは、同項第2号に該当する支給認定子どもをいい、「3号認定」とは、同項第3号に該当する支給認定子どもをいう。また、「保育標準時間及び保育短時間」とは、子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第4条第1項に規定する時間をいう。
- 3 この表において「市町村民税均等割」とは、地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第1号に規定する均等割をいい、「市町村民税所得割」とは、同項第2号に規定する所得割をいう。また、区分に係る市町村民税所得割課税額は、住宅借入金等特別控除額控除の適用前の額とし、世帯構成員中2人以上に所得がある場合においては、市町村民税所得割課税額を合算するものとする。
- 4 この表において入所児童の属する世帯が市町村民税非課税世帯、市町村民税均等割のみの世帯又は市町村民税所得割課税額が77,100円以下の世帯で、かつ、次の各号のいずれかに該当する世帯の場合における利用者負担額は、同表の定めにかかわらず、次の表に掲げる額とする。

- (1) ひとり親世帯 母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第6条第6項に規定する配偶者のない者で現に児童を扶養しているものの世帯
- (2) 在宅障害児(者)のいる世帯 次に掲げる者のいる世帯
- ア 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条に定める身体障害者手帳の交付を受けた者
- イ 療育手帳制度要綱(昭和48年9月27日厚生省発児第156号)に定める療育手帳の交付を受けた者
- ウ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条に定める精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者
- エ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)に定める特別児童扶養手当の支給対象児及び国民年金法(昭和34年法律第141号)に定める国民年金の障害基礎年金等の受給者
- (3) その他の世帯 保護者の申請に基づき、生活保護法(昭和25年法律第144号)に定める要保護者等特に困窮していると町長が認めた世帯

1号認定利用者負担額

階層区分		利用者負担額(月額:円)
B	市町村民税非課税世帯	0
C1	市町村民税均等割のみの世帯	0
C2	市町村民税所 得割課税額が	25,700円以下 2,300
C3	得割課税額が 右の区分に該	25,701円以上 51,400円以下 3,700
C4	当する世帯	51,401円以上 77,100円以下 5,150

2号・3号認定利用者負担額

階層区分		利用者負担額(月額：円)			
		2号認定保育 標準時間	2号認定保育 短時間	3号認定保育 標準時間	3号認定保育 短時間
B	市町村民税非 課税世帯	0	0	0	0
C1	市町村民税均 等割のみの世 帯	2,000	1,950	2,550	2,450
C2	市町村 民税所 24,300 円未満	2,500	2,400	3,350	3,250
C3	得割課 税額が 右の区 分に該 24,300 円以上 48,600 円未満	3,200	3,100	4,250	4,150
C4	当する 世帯 48,600 円以上 60,700 円未満	5,400	5,300	6,600	6,450
C5	60,700 円以上 72,800 円未満	6,650	6,500	8,050	7,900
C6	72,800 円以上	7,900	7,750	9,500	9,300

		77,100			
		円以下			

5 負担額算定基準子ども(子ども・子育て支援法施行令(平成26年政令第213号。以下「政令」という。)第14条に規定する負担額算定基準子どもをいう。以下同じ。)が同一世帯に2人以上いる場合の支給認定保護者(法第20条第1項に規定する支給認定保護者をいう。以下同じ。)に係る次の各号に掲げる支給認定子どもに係る利用者負担額は、当該各号に定める額とする。

(1) 次のアからウまでに掲げる支給認定子ども その者の属する世帯が該当する階層区分の利用者負担額(備考4に掲げる世帯に該当する場合は、備考4に掲げる利用者負担額)に2分の1を乗じて得た額

ア 支給認定保護者に係る負担額算定基準子どものうち小学校第3学年修了前子ども(政令第14条に規定する小学校第3学年修了前子どもをいう。以下同じ。)が1人のみである場合における最年長負担額算定基準小学校就学前子ども(当該保護者に係る負担額算定基準子どもである小学校就学前子ども(法第6条第1項に規定する小学校就学前子どもをいう。以下同じ。)のうち最年長者をいう。以下同じ。)である1号認定

イ 支給認定保護者に係る負担額算定基準子どものうちに小学校第3学年修了前子どもがいる場合における負担額算定基準小学校就学前子ども(当該支給認定保護者に係る負担額算定基準子どもである小学校就学前子どもをいう。以下同じ。)(最年長負担額算定基準小学校就学前子どもを除く当該支給認定保護者に係る負担額算定基準小学校就学前子どものうち最年長者であるものに限る。以下同じ。)である2号認定又は3号認定

ウ 支給認定保護者に係る全ての負担額算定基準子どもが小学校就学前子どもの場合における負担額算定基準小学校就学前子どもである支給認定子ども

(2) 次のアからウまでに掲げる支給認定子ども 0

ア 支給認定保護者に係る負担額算定基準子どものうち小学校第3学年修了前子どもが2人以上いる場合における最年長負担額算定基準小学校就学前子どもである1号認定

イ 支給認定保護者に係る負担額算定基準子どものうちに小学校第3学年修了前子どもがいる場合における負担額算定基準小学校就学前子どもである1号認定

ウ 負担額算定基準子ども(最年長負担額算定基準小学校就学前子ども及び負担額算定基準小学校就学前子どもを除く。)である支給認定子ども

6 特定被監護者等(政令第14条の2に規定する特定被監護者をいう。以下同じ。)が2人以上いる場合の支給認定保護者に係る次の各号に掲げる支給認定子どもに係る利用者負担額は、市町村民税所得割課税額が77,100円以下(2号認定及び3号認定にあっては、57,700円未満)であるときは、備考5の規定にかかわらず、当該各号に定める額とする。

(1) 次のア又はイに掲げる支給認定子ども その者の属する世帯が該当する階層区分の利用者負担額(備考4に掲げる世帯に該当する場合は、備考4に掲げる利用者負担額)に2分の1を乗じて得た額

ア 支給認定保護者に係る特定被監護者等のうち小学校就学前子ども以外の者が1人のみである場合における最年長負担額算定基準小学校就学前子どもである支給認定子ども

イ 支給認定保護者に係る全ての特定被監護者等が小学校就学前子どもの場合における負担額算定基準小学校就学前子どもである支給認定子ども

(2) 次のアからウまでに掲げる支給認定子ども 0

ア 支給認定保護者に係る特定被監護者等のうちに小学校就学前子ども以外の者が2人以上いる場合における最年長負担額算定基準小学校就学前子どもである支給認定子ども

イ 支給認定保護者に係る特定被監護者等のうちに小学校就学前子ども以外の者

がいる場合における負担額算定基準小学校就学前子どもである支給認定子ども
ウ 負担額算定基準子ども(最年長負担額算定基準小学校就学前子ども及び負担
額算定基準小学校就学前子どもを除く。)である支給認定子ども

- 7 支給認定保護者又は当該支給認定保護者と同一の世帯に属する者が備考4各号のい
ずれかに該当する場合における当該支給認定保護者に関する備考6の適用について
は、同項中「77,100円以下(2号認定及び3号認定にあつては、57,700円未満)」とあ
るのは「77,100円以下」と、「当該各号に定める額」とあるのは「0」とする。

1-3.電子母子手帳の主な機能①住民向け機能

参考

H28 秋頃 予定

日記、はじめて記念日

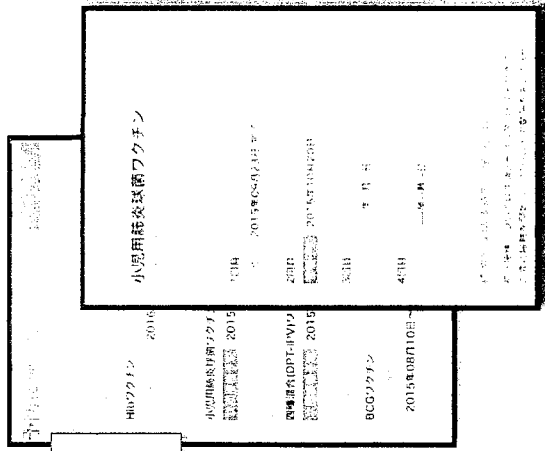
妊娠中や子育ての日記を
タイムライン形式で記録

初めて記念日
スタンプで
楽しく成長記録



予防接種の記録

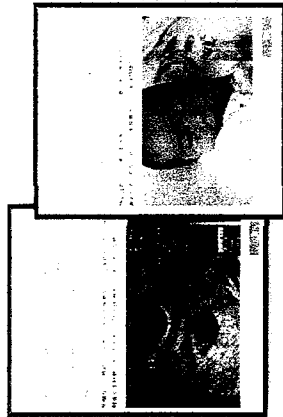
複雑な予防接種の記録を
簡単管理



自動スケジュールで
接種日管理

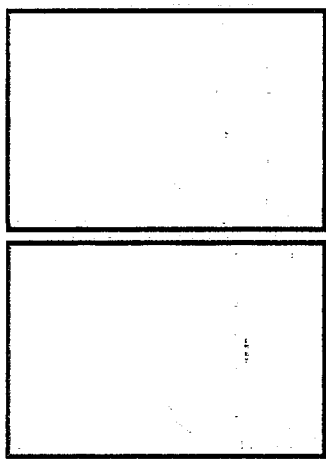
健康診断結果の記録 (妊婦、乳幼児)

妊婦健診や乳幼児の
健診情報を写真と共に保存



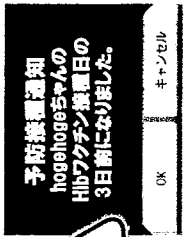
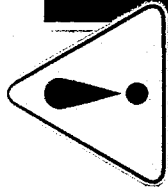
グラフ表示機能 マタニティ体重、胎児・乳幼児発育曲線

定期健診や日々の身長
体重の記録をグラフ表示



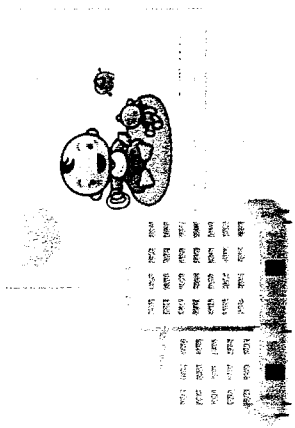
リマインダ

予防接種や健診の予定日を
リマインダで通知



情報コンテンツ (行政、その他お役立ち)

母子保健サービスや
お役立ち情報をお届け



1-4.電子母子手帳の主な機能②自治体向け機能

住民への情報配信

妊娠中や子育て中の住民の登録情報に沿った情報配信

動画コンテンツの配信

ママパパ教室動画など独自のコンテンツを配信できます。



自治体情報の配信

窓口でお配りのチラシ等もPDFで配信できます。



防災情報
不審者情報配信

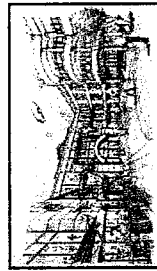
住民の登録地域に絞って防災不審者情報を配信できます。



NEW!

イベント予約

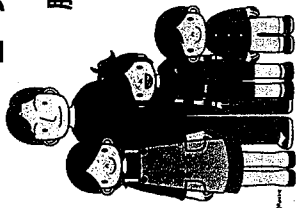
地域の子育て施設やイベントの予約受付にも対応します。



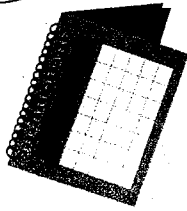
レポート機能

住民の利用者数
利用状況を簡単に把握可能

ユーザー（両親）の年齢、
子どもの年齢、
胎児の週数別の
人数を集計



デイルー/ウィークリー/
マンスリーの
アクティブユーザー数を集計



NEW!

Webアンケート機能

住民向けの
Webアンケート機能
& 簡易集計機能

